

平成24年度 一般会計主要施策の成果

(総括)

平成24年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成24年度の国の予算は、「財政運営戦略」及び「中期財政フレーム」に基づき、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むことと併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うとの基本的考え方により編成されました。

また、地方財政への対応については、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理し、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレームに沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として所要の対応がされました。また、平成25年3月には、日本経済再生に向けた緊急経済対策として国の一般会計予算の補正が行われ、これに係る地方財政措置として地方交付税の増額や地域の元気臨時交付金の創設等も行われたところです。

本市の平成24年度当初予算編成は、「活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望のもてる、元気な曾於市の創造」を目標に、旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを基本方針とし、少子高齢化対策や予防医療の充実、市民の健康や生活、安全を確保するための施設整備、農業や商工業等の産業振興、市道や公営住宅等の社会生活基盤の整備を一層促進するとともに教育環境の整備にも引き続き重点的に取り組みました。また、合併特例債や普通交付税の合併算定替などの国による合併支援がほぼ終了する平成28年度以降に向けて、徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し執行したところです。

平成24年度の予算規模は、当初予算は、21,560,000,000円でしたが、その後7回の補正を行い、最終予算額は、22,893,389,000円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、23,080,049,000円となったところです。

決算の概要は、歳入総額22,599,251,797円（対前年度 94.1%、対調定額 96.6%）、歳出総額21,720,436,511円（執行率94.1%）で、歳入歳出差引額は、878,815,286円となりました。歳入歳出差引額から平成25年度へ繰越すべき財源221,747,000円を差し引いた実質収支は、657,068,286円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき財政調整基金へ500,000,000円を積み立てましたので、平成25年度への繰越金は、157,068,286円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,559,947,000円（構成比42.3%）、市税2,924,789,300円（構成比12.9%）、市債3,728,900,000円（構成比16.5%）、国庫支出金2,269,754,853円（構成比10.1%）、県支出金1,659,157,443円（構成比7.4%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費6,296,898,037円（構成比29.0%）、公債費3,255,520,234円（構成比15.0%）、総務費2,661,664,899円（構成比12.3%）、土木費2,417,649,769円（構成比11.1%）、農林水産業費2,225,506,350円（構成比10.2%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、健康増進施設整備事業や財部中学校校舎不適格改築事業、地域振興住宅建設事業、市道整備事業等を実施しました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

市民の福祉向上と市政の発展に向けて、議員の自己研鑽と市民の負託に耐えうる議会を目指して議会基本条例を中心に調査研究に取り組みました。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で26日間、臨時会を11月に1回、1日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ44日間、議会運営委員会を14日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を15日間、議会運営等調査特別委員会を3日間、議会運営等調査特別委員会小委員会を11日間、決算審査特別委員会を12日間、パークゴルフ場・フラワーパーク整備事業調査特別委員会を5日間それぞれ開催し、審議・調査しました。

また、地方公共団体の事務や議会制度の運営について、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、^{そお} 県市議会議長会主催の議員研修会や市単独の議員研修会等に参加しました。

議会広報については、「^{そお} 曾於 議会だより」を5月、8月、11月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月12日～6月29日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	9月6日～9月25日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	12月4日～12月21日	6日間	議会構成、補正予算及び条例等の審議
	2月24日～3月29日	8日間	予算及び条例等の審議
臨時会	11月5日	1日間	決算の審議

(2) 委員会

委員会名		開催日数	主な内容
常任委員会	総務常任委員会	8日間	付託事件の審査等
	文教厚生常任委員会	13日間	付託事件の審査等
	建設経済常任委員会	23日間	付託事件の審査等
議会運営委員会		14日間	会期日程、議事日程等の調整
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	15日間	議会広報紙発行
	議会運営等調査特別委員会	3日間	議会基本条例等全体的な調査研究
	議会運営等調査特別委員会小委員会	12日間	議会基本条例等詳細な調査研究
	決算審査特別委員会	12日間	決算の審査
	パークゴルフ場・フラワーパーク整備事業調査特別委員会	14日間 (うち環境調査等9日間)	陳情審査、パークゴルフ場及びフラワーパークの調査

(3) 研修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
議会広報研修会	平成24年10月10日	4人	<ul style="list-style-type: none"> ・議会広報紙の基本について ・議会広報紙クリニック
市町村政研修会	平成24年10月15日	9人	講演 <ul style="list-style-type: none"> ・ガラパゴス日本からの脱却 ・これからの地域主権改革を考える
県市議会議長会 議員研修会	平成25年1月18日	17人	講演 <ul style="list-style-type: none"> ・安倍政権の行方と日本政治の課題 ・鹿児島を変える！地域と企業のブランド戦略
単独研修	平成25年2月8日	19人	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の諸原則について

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時期	主 な 内 容
総務常任委員会	岡山県倉敷市	平成24年8月 6日～8日	<ul style="list-style-type: none"> ・「指定管理者の選定方法に新たな方式を導入」について ・環境リーダー活動支援事業について
	徳島県徳島市		
文教厚生常任委員会	富山県射水市	平成24年7月 23日～25日	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上対策への取り組みについて ・学校跡地の利活用について
	石川県輪島市		
建設経済常任委員会	香川県三豊市	平成24年8月 22日～24日	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興と三豊市知名度向上プロジェクトについて ・農畜産物の生産における水利用について
	愛媛県八幡浜市		
議会運営委員会	兵庫県宍粟市, 養父市, 朝来市	平成25年1月 8日～10日	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例について
議会広報等調査 特別委員会	岩手県金ヶ崎 町, 雫石町	平成25年2月 5日～7日	<ul style="list-style-type: none"> ・議会広報について

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
市議会だより第28号	平成24年 5月15日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第29号	平成24年 8月15日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第30号	平成24年11月15日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第31号	平成25年 2月15日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成24年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区	分	原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条 第1項議決事件	条例（1号）	30			1	31
	予算（2号）	31				31
	決算（3号）	7				7
	4号から14号ま での議案	7				7
地方自治法第96条第1項第15号及び 第96条第2項を含むその他全ての議 案		26				26
専決処分案件		10				10
計		111				112

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例						
規 則	1					1
意 見 書	4					4
決 議	1					1
計	6					6

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他	計
請願の件数						
陳情の件数	3	1				4
計	3	1				4

【監査委員事務局】

平成24年度は、年間の監査計画に基づき23年度の決算審査、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

監査委員費については、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なものです。

決算審査は、水道事業会計を平成24年6月4日から7月12日までの期間において5日間、一般会計及び特別会計を7月12日から8月17日までの期間において15日間実施しました。

また、その間に現地調査も行い、工事等の進捗状況や水道の給配水の実態などを確認しました。

定期監査は、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について監査しました。所管課の定期監査は、平成25年1月21日から2月19日までの期間において13日間実施しました。

学校監査は、市内小中学校23校のうち11校を、平成24年8月20日から8月23日までの期間において3日間実施しました。また、消防監査は、市消防団27分団のうち13分団の監査を、平成24年11月19日から11月22日までの期間において4日間実施しました。

例月現金出納検査は、毎月期日を定め前月末における一般会計及び特別会計、水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに、基金の保管状況の確認検査を実施しました。

随時監査として、所管課の備品監査や給食備品監査、15団体の財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。

また、市内指定管理者施設のうち、4施設の監査を行いました。指定管理者施設については、行政・指定管理者ともまだ課題があると思われまます。

今後も、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めます。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修11人、一般職員研修18人、役職員研修25人、特別研修4人を実施し、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

また、接遇研修やメンタルヘルス研修を行い、延べ374人が受講し、快適な職場環境づくりに努めました。

健康診断については、職員及び臨時職員を含め275人が受診し、人間ドックと併せて職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、業務委託により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の機能が充実していますが、更に利便性を図り、法制執務環境の整備を図っていきます。例規集には、平成25年3月31日現在の内容で、条例・規則等927件が掲載されており、追録についても年4回発行しました。

また、法制執務研修の実施により職員の法制執務能力の向上を図りながら、本市例規集が最新かつ適正な状態・内容を維持できるよう努めました。

3 行政改革

定員適正化については、組織の統廃合により平成24年4月1日現在の職員数359人から7人（退職等27人、採用20人）の削減を行い、平成25年4月1日現在の職員数は352人となっています。

職員数の推移

(単位：人)

	平成17年7月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
職員数	465	400	379	370	359	352
増減(対前年度)		△15	△21	△9	△11	△7
増減(17年対しての増減)	—	△65	△86	△95	△106	△113
内 退職等	—	△83	△110	△127	△149	△176
採 用	—	18	24	32	43	63

4 電算業務

電算業務については、一人1台配置した端末の一部入替やプリンター入替により、支所間を結んだ光ケーブルを利用している情報の共有化と業務の効率化を図っています。

また、総合行政システム(RKKCS)も稼働8年目を迎え、住民基本台帳、市税の課税・収納処理、国民年金処理及び水道料、農地基本台帳、福祉業務、印鑑登録証明等のオンライン業務、財務会計システムなどの充実及び迅速化を図っています。

5 自治会振興

自治会振興補助金は、自治会への公文書の配布，行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので，483自治会（末吉226，大隅137，財部120）に対し下記のように補助金を交付しました。

未加入世帯加入促進については，55自治会（末吉27，大隅15，財部13）に新たに77戸の加入があり，770,000円の加入促進補助金を交付しました。

また，自治公民館建設事業については，大隅町小山自治公民館の改築をはじめ3自治会に建設事業補助金総額2,923,000円を交付しました。

これらの自治会振興策により，自治振興の促進に努めました。

自治会振興補助金決算の状況

地区名	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
		戸数割	規模加算額	計
末吉226自治会	5,626	19,691,000	8,573,700	28,264,700
大隅137自治会	4,163	14,570,500	6,606,500	21,177,000
財部120自治会	3,347	11,714,500	5,266,600	16,981,100
合 計	13,136	45,976,000	20,446,800	66,422,800

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

6 防犯関係

防犯関係については，地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し，9自治会等に113,700円の補助金を交付しました。

また，曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会では，不審者対応防犯啓発活動の実施，「子ども110番の家」駆け込み通報訓練，防犯パトロール等の実施により，犯罪の防止・防犯に対する意識の高揚を図っています。

7 交通安全対策事業

曾於警察署や交通安全協会及び交通安全市民運動推進協議会等の各種団体の協力を得て，交通安全運動（春・夏・秋・年末年始）の推進，高齢者や幼稚園児，保育園児に対する交通安全教室の開催，交通死亡事故現場診断等の実施のほか，交通安全ニュースやチラシ，のぼり旗などを使った広報により事故防止，交通安全意識の高揚に努めました。

平成24年中の市内での交通事故は186件発生し，死者数2人，負傷者数236人でしたが，前年より事故発生件数で12件の減，死者数で3人の減，負傷者数で22人の減となりました。

なお，平成24年度の交通災害共済加入者は18,099人（加入率45.8%）で，掛金額9,049,500円，見舞金受給者105人，見舞金総額は8,993,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
発生件数 (件)	248	245	228	198	186
死者数 (人)	4	1	2	5	2
負傷者数 (人)	294	295	277	258	236

(2) 交通災害共済の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加入者数 (人)	22,470	21,781	20,865	19,161	18,099
掛金合計 (円)	11,235,000	10,890,500	10,432,500	9,580,500	9,049,500
見舞金受給者(人)	115	100	101	58	105
見舞金総額(千円)	10,290	10,645	9,445	6,465	8,993

8 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であることから、有権者一人ひとりの意識を高めることが重要であり、選挙の重要性と参政意識の向上、投票への参加など政治意識の向上のため関係機関と連携しながら啓発活動に努めました。

平成24年度に行われた選挙の実施状況は下記のとおりです。

各選挙の執行状況

選挙名	投票日	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
県知事選挙	平成24年7月8日	33,520	14,409	42.99
衆議院議員総選挙(小選挙区)	平成24年12月16日	33,769	18,378	54.42
衆議院議員総選挙(比例代表)	平成24年12月16日	33,769	18,381	54.43
最高裁判所裁判官国民審査	平成24年12月16日	33,732	17,640	52.29

9 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し平成25年3月31日現在の実人員は605人となっています。平成24年度中の消防団の出動状況については、火災が25件(建物15件、林野8件、車両1件、その他1件)ありましたが、うち10件が非火災でした。

また、火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使つての広報活動や全戸の火元の点検、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上のための教育訓練では、消防学校への入校及び新入団員規律訓練等を実施しました。

災害対策については、9月に災害時の避難訓練等を含めた曾於地区防災訓練を実施しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合(曾於市)の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	対前年度増減
火災	3	1	2	3	1	△2
交通事故	150	121	110	138	116	△22
一般負傷	200	204	193	198	219	21
急病	967	913	1,044	1,088	1,106	18
その他	353	334	354	330	284	△46
合計	1,673	1,573	1,703	1,757	1,726	△31

イ 火災出動件数 (単位：件)

事故種別 \ 年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	対前年度 増減
建物	11	17	12	7	19	12
林野	2	1	0	2	0	△2
車両	1	3	4	2	2	0
その他	14	22	10	24	3	△21
合計	28	43	26	35	24	△11

(2) 非常備消防費

ア 消防施設費の状況

事業名	決算額(円)	内 容
防火水槽整備	18,300,250	40 t 級 4 基 (折田・大川原・内村・上大峯地区)
消防団詰所整備	25,631,500	財部北分団詰所建設 (旧詰所解体含む)
消防車両等購入	21,714,000	消防ポンプ車 1 台 (末吉中央分団)

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減
		件数	人数	件数	人数	件数	
火災出動	件数	31	37	34	32	20	△12
	人数	1,795	1,900	1,611	1,529	1,019	△510
風水害	件数	1	0	17	2	1	△1
	人数	7	0	266	40	18	△22
警戒	件数	22	19	27	34	26	△8
	人数	808	741	1,001	1,420	777	△643
訓練	件数	90	68	95	78	135	57
	人数	5,722	3,002	5,268	3,530	6,109	2,579
その他	件数	179	171	167	162	177	15
	人数	6,198	6,642	5,923	6,111	6,519	408
合計	件数	323	295	340	308	359	51
	人数	14,530	12,285	14,069	12,630	14,442	1,812

【企画課(地域振興課)】

1 広報費

広報紙「そお」を毎月16,300部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めました。また、市外在住者へは、82人に郵送するとともに、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

市営放送事業は、市からのお知らせや話題など市民に親しまれる公共放送を目指しました。有線放送の加入戸数は、大隅地域3,583戸(対前年比△53戸)、末吉地域5,060戸(対前年比△37戸)、財部地域のオフトーク2,860戸(対前年比△165戸)となりました。

また、広告放送は1,775回(対前年比229回)でした。

24年度はオフトークのサービス停止に備え代替手段を検討しました。

曾於市写真コンテストは、平成20年度から5回目の開催となり、市内外から43名127点の応募がありました。受賞作品は、曾於市のPRに活用します。

地上デジタル放送化に伴い発生する難視地域は、国の辺地共聴施設整備事業を用いて難視の解消を図りました。

曾於市発足と同時に開設したホームページは、年度末累計で806,000件のアクセスがありました。曾於市の情報はもとより、図書館蔵書検索システムや入札情報案内システムなどを公開しています。

(1) 市営放送の運営状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加入戸数(戸)	12,533	12,298	12,167	11,758	11,503
使用料収納額(円)	22,050,200	21,645,400	21,347,400	20,884,800	20,430,000
現年度徴収率(%)	98.93	98.71	99.03	99.18	98.92
広告放送回数(回)	1,822	1,825	1,827	1,546	1,775
広告収入(円)	2,737,500	2,773,500	2,745,000	2,617,500	2,667,000

(2) 写真コンテスト

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
出品者(人)	-	31	35	38	43
うち市内出品者(人)	-	9	9	9	7
出品数(点)	180	98	108	113	127
入賞者(人)	14	14	14	14	14

(3) 難視聴解消事業

地域	整備数	地区名
大隅	3	荒谷、高性能アンテナ(大田尾1世帯、志柄1世帯)
財部	1	須賀
末吉	3	坂元、櫛、吉原

2 広域行政

大隅総合開発期成会においては、大隅地域の総合的な開発を促進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議においては、観光専門部会・防災専門部会・教育専門部会・環境専門部会・広報専門部会・農林部会のそれぞれの活動が報告され、今後の取り組みについて協議されました。また、霧島ジオパーク推進連絡協議会では、平成26年度世界ジオパーク認定に向けた課題や取り組みについて協議がされました。

都城定住自立圏（都城市、三股町、志布志市、曾於市、3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。企画課主管事業としては共生協働の推進について取組み、職員研修として「協働コーディネーター養成講座」を2回開催し、曾於市からはのべ46名が参加しました。

3 男女共同参画事業・共生協働推進事業

男女共同参画社会を実現するため策定されたプランの実現に向けて、検討会や懇話会によりプランの進捗状況の点検をしました。また、懇話会から提出された市長への提言に対する取組みについて及び平成24年4月1日に設置されたDV対策庁内連絡会によるDV被害者支援体制について検討会及び推進会議で協議しました。

また、平成24年2月に県から委嘱を受けた3名の男女共同参画地域推進員は、県主催の研修会のほか本市及び始良市合同で伊佐市女性サロンに研修に行くなど研修を行いました。そのほか毎月定例会を開催し、身近な事例や体験についての対応や懸案事項について話し会いました。年度後半からは、「市報そお」にインタビュー記事を掲載するなど地域推進員の活動も広がりを見せ、市民、地域への男女共同参画推進を図る役割を担っています。

男女共同参画講演会では、国のアドバイザー派遣事業を活用して講師を招き市民を対象に開催しました。また、研修会としてDVD上映会を開催し「女性と人権」をテーマに懇話会委員や職員、市民を対象に開催しました。

市振興団体で女性団体であるやる気・元気・おごじょパワー実行委員会は、地産地消のおもてなし交流会と講演会を開催したほか、曾於市グリーン・ツーリズム協議会にも加入し、グリーン・ツーリズム協議会と合同で研修会を開催したり、また、視察研修に行ったり、子どもたちの体験受入をしたりして活動の幅を広げました。

子ども・若者自立支援事業については、子ども若者のひきこもり・ニートの現状と支援等について、市内のNPOの協力をもらいながら講師を招き支援者を対象に研修会を開催しました。

共生協働推進事業として、平成24年度から市民提案型共生協働活動支援事業補助金を開始しました。申請のあった事業の審査をする審査員を市民の中から7名委嘱し研修を経て、審査会に臨みました。補助金申請は予算を超過する9団体から申請があり、審査の結果、7団体が交付決定となりました。この補助金の交付を受けた各事業が新聞に載ったりラジオに出演したりし、市のPRや活性化に繋がりました。次年度にも申請があれば、減額しながら継続して3年間は補助金を交付できるよう要綱を一部改正しました。

(1) 男女共同参画事業

組 織 名	実績・成果等
男女共同参画推進会議	平成24年9月20日 懇話会からの提言に対する取組
男女共同参画推進懇話会	2回開催 市プラン進捗状況確認及び研修会
男女共同参画推進検討会	平成24年6月7日 市プラン進捗状況確認及びDV対策庁内連絡会議、意識調査の方法について協議
やる気・元気・おごじょパワー実行委員会	平成24年12月14日 イベント開催 125名参加 曾於市グリーン・ツーリズム協議会に加入

(2) 子ども・若者自立支援事業

事 業 名	実績・成果等
ひきこもり・ニートの現状と支援活動に関する研修会	平成24年10月3日 24名参加 各分野の支援者が参加し、ネットワーク形成に向けNPOと共同で研修会を開催

4 過疎地域自立促進計画

曾於市過疎地域自立促進計画は、関係各課へ事業の進捗状況等の聞き取りを実施し、国県・本市の財政状況及び事業の進捗状況等を勘案し、計画の変更を行いました。

5 曾於市総合振興計画

本計画は、旧町地域の均衡ある発展を図るための将来像を示したものですが、本市の効率的な財政運営を考慮しながら、毎年度ローリングする実施計画を策定し総合企画審議会において承認されました。

6 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、定住促進分譲地の販売や住宅取得祝金等支給制度、住宅リフォーム促進事業、危険廃屋解体撤去事業を実施しました。

定住促進分譲地については、財部町ほたるヶ丘ニュータウンは全15区画中5区画の売買契約を締結しました。

住宅取得祝金等支給制度については、新築90件、中古購入16件、計106件の申請に対し、15,300,000円を支給しました。

住宅リフォーム促進事業補助金については、95件に対し、9,434,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、123,030,018円でした。

危険廃屋解体撤去事業補助金については、87件の申請に対し、20,562,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、79,399,203円でした。

(1) 住宅取得祝金等支給制度(但し、平成22年度までは住宅取得補助金で転入者のみ)

ア 新築

(転入者)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
件数 (件)	20	23	69 (26)	90 (21)
金額 (円)	6,000,000	6,900,000	11,000,000 (5,800,000)	13,900,000 (4,800,000)

イ 中古住宅購入

(転入者)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
件数 (件)	3	5	10 (4)	16 (6)
金額 (円)	600,000	1,000,000	900,000 (600,000)	1,400,000 (900,000)

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
申請件数 (件)	32	91	87	95
事業費合計 (円)	52,157,000	144,923,000	136,401,112	123,030,018
事業費平均 (円)	1,629,906	1,592,560	1,567,829	1,295,053
補助金合計 (円)	3,740,000	9,769,000	9,186,000	9,434,000
補助金平均 (円)	116,875	107,352	105,586	99,305

(3) 危険廃屋解体撤去補助金

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
申請件数 (件)	34	76	61	87
事業費合計 (円)	26,777,000	65,371,000	58,185,968	79,399,203
事業費平均 (円)	787,559	860,145	953,868	912,635
補助金合計 (円)	7,417,000	17,298,000	14,930,000	20,562,000
補助金平均 (円)	218,147	227,605	244,754	236,345

7 交通対策事業

平成19年度から、市民の交通手段の確保を目的として、市内全域に思いやりタクシー・バスの本格的な運行をはじめました。

また、廃止路線代替バスの運行(市内13系統)については、通院・買い物・通学等に市民の方々が利用しています。市内の走行距離等で市の負担額が決まりますが、平成24年度は、総額18,340,000円を負担し、生活交通路線バス(市内2系統)については、682,000円を負担しました。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績 (単位：人)

業務 形態	地 域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
思 い や り タ ク シ ー	大 隅 地 区	上須田木線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,713	11.0
		清津野線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	969	6.2
		荒谷線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	686	4.4
		大迫線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	140	0.9
		立馬線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,299	8.4
		青松段線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	353	2.3
		上坂元線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	937	6.0
		大川原線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	572	3.7
		縄瀬線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	660	4.3
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	431	2.8
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大保タクシー	269	1.7
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	両事業者計	700	2.3
		合計乗車人員				8,029	

(単位：人)

業務 形態	地 域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
思 い や り タ ク シ ー	財 部 地 区	赤坂線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	2,789	17.9
		大良公民館線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	2,196	14.2
		大迫線	1日2往復	週3日運行	宝タクシー	1,831	11.7
		須賀線	1日2往復	週3日運行	宝タクシー	1,697	10.9
		踊橋線	1日2往復	週3日運行	本村交通	945	6.1
		財部校区巡回	1日3周	週3日運行	本村交通	730	4.7
		財部支所周回	1日3周	日曜運休	財部地域3事業者	1,054	3.4
		合計乗車人員				11,242	
	末 吉 地 区	大隅支所線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	2,772	8.8
		棚木線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	4,435	14.0
		蕨原線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	4,351	13.8
		外園線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	5,062	16.0
		久保公民館線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	3,412	10.8
		市吉線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	891	6.1
		大沢津線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	975	2.8
		笠木線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	1,209	7.8
		南之郷線	1日6往復	毎日	末吉タクシー	10,988	30.0
			合計乗車人員				34,095
		タクシー合計				53,366	
	バス	3 町	財部～大隅線	1日5往復	土・日祝運 休	三州自動車	4,811
合 計						58,177	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

形 態	地区名	運行事業者	運行経費	運行収入	補助額
思 い や り タ ク シ ー	大 隅 地 区	中馬タクシー	4,986,290	576,200	4,410,090
		大隅南海交通	5,388,000	459,400	4,928,600
		大保タクシー	5,016,000	272,900	4,743,100
		小 計	15,390,290	1,308,500	14,081,790
	財 部 地 区	財部タクシー	5,122,350	985,800	4,136,550
		本村交通	4,452,000	390,200	4,061,800
		宝タクシー	5,055,510	718,400	4,337,110
		小 計	14,629,860	2,094,400	12,535,460
	末 吉 地 区	大隅南海交通	12,695,250	2,767,600	9,927,650
		末吉タクシー	13,618,500	2,842,400	10,776,100
		小 計	26,313,750	5,610,000	20,703,750
		合 計	56,333,900	9,012,900	47,321,000
	バ ス	大隅交通ネットワーク		12,084,000	889,400
総 合 計			68,417,900	9,902,300	58,515,600

(3) 思いやりタクシー及び思いやりバスの利用状況の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
タクシー					
乗車人員(人)	56,705	57,372	51,253	54,720	53,336
運行経費(円)	58,401,230	58,645,390	56,380,640	56,270,780	56,333,900
営業収入(円)	10,623,800	10,913,300	9,434,100	9,857,900	9,012,900
補助金(円)	47,777,430	47,732,090	46,946,540	46,412,880	47,321,000
バス					
乗車人員(人)	2,869	3,425	3,092	3,862	4,811
運行経費(円)	13,500,000	13,500,000	12,000,000	12,084,000	12,084,000
営業収入(円)	708,264	1,069,460	595,000	729,800	889,400
補助金(円)	12,791,736	12,430,540	11,405,000	11,354,200	11,194,600

(4) 代替バスの運行状況

ア 宮崎交通

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
イオンミエール～安久温泉～上尾平野	4	592,652	4.48%	26,000	5.4
イオンモールミエール～中郷小～上尾平野	4	3,982,234	5.16%	205,000	18.2

イ 大隅交通ネットワーク・三州自動車

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
都城～通山～牧ノ原	6	8,721,594	52.59%	4,587,000	42.2
都城～財部～吉ヶ谷公民館	4	5,206,541	70.04%	3,648,000	13.7
岩川～恒吉～市成	2	1,449,224	62.04%	898,000	2.6
女子校～鹿屋・野方～岩川	1	2,149,989	24.66%	529,000	15.3
福山高校～二重堀～岩川	2	2,679,080	91.30%	2,445,000	6.3
都城～財部～柴建	2	2,451,797	68.30%	1,673,000	8.1
末吉駅跡～岩川	1	595,313	100%	594,000	2.6
末吉駅跡～岩川～野方	1	1,288,033	75.21%	967,000	15.9
志布志高校～八合原～末吉駅跡	1	1,918,911	51.32%	984,000	11.6
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	2	3,330,322	45.09%	1,500,000	28.9
志布志高校～松山～岩川	1	1,180,087	24.23%	284,000	7.1
都城～岩川～野方～鹿屋	10	1,403,785	34.058%	478,000	250.1
志布志～岩川～鹿児島空港	8	584,052	34.985%	204,000	166.7

(5) 代替バスの決算額の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額(円)	15,462,000	16,713,000	17,289,000	17,946,000	19,022,000
県補助金(円)	4,080,000	5,007,000	5,000,000	3,802,000	3,310,000

8 統計調査事業

平成24年度は、23度実施した経済センサス調査の継続審査、5年ごとに行われる就業構造基本調査、25年度に本調査が実施される住宅・土地統計調査の調査区設定を実施しました。

また、毎年行われる工業統計調査、教育統計調査や毎月行われる県人口移動調査等を実施しました。

平成24年度に実施した統計調査の状況

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金	備 考
経済センサス	5年ごと	24年度実施調査票の継続審査	全企業及び事業所	381,834円	
就業構造基本調査	5年ごと	15歳以上の国民の就業・不就業の状態について調査し、就業構造の実態、就業に関する意識、就業異動の実態などを調査する。	市内16地区	906,618円	
住宅・土地統計調査調査区設定	5年ごと	住宅等に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びにこれらの住宅等に居住する世帯に関する実態を調査する。	市内177地区	538,707円	平成25年度本調査

9 企業誘致推進事業

企業誘致推進事業については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及び都市交流アドバイザー（9名）と連携し、誘致活動を推進しました。新たな立地企業は2社（株式会社DIOジャパン、有限会社サイバーウェブ）あり、また、既存施設の増設又は移転をした企業は2社（横山食品株式会社、有限会社サンワ技研）ありました。

なお県外の企業訪問は、東京・東海・関西・九州地区において17社訪問し、市内の立地企業への訪問は、延べ48回行いました。

補助事業については、立地協定を行った企業が、新規又は増設による設備を行った場合、設備投資額・新規雇用助成（市内在住に限る）に対して補助金を支給しています。

平成24年度は、横山食品株式会社の工場増設に伴う補助金を911万円、雇用助成を50万円支給し、㈱ニチレイロジスティクス九州に雇用助成を50万円支給しました。

(1) 企業誘致決算額の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額(円)	2,200,000	3,750,000	300,000	30,800,000	10,111,000
内容	マツヤ技研(株) 雇用助成 500千円 (有)アローテクニカ 雇用助成 500千円 (株)フジ技研 雇用助成 1,200千円	横山食品(株) 工場設置 3,357千円 雇用助成 400千円	横山食品(株) 雇用助成 300千円	(株)ニチレイ 工場設置 30,000千円 雇用助成 500千円 横山食品(株) 雇用助成 300千円	横山食品(株) 工場設置 9,111千円 雇用助成 500千円 (株)ニチレイ 雇用助成 500千円

10 市民祭

「思いやりそお市民祭」を平成24年11月10日(土)から11日(日)までの2日間、末吉栄楽運動公園周辺で開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内中学校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会等の芸能発表を行い、農林・商工業を中心とした展示即売コーナーでは、野菜の品評会・即売会、加工品即売等の実施、保健福祉関係では、健康測定・献血コーナー・障害者施設作品展示即売等を実施しました。末吉体育館と財部中央公民館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、蘭・おもと・菊などの展示を行いました。また、曾於市グルメ街道のコーナーには48店舗の出店があり賑わいました。

11 パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業

パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業については、予算執行できず、事業が遅れ、整備予定地区の地権者を調査して、用地取得の交渉をしました。

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

平成24年度当初予算編成は、引き続き「活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望のもてる、元気な曾於市の創造」を目標とし、旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを予算編成の基本方針とし、合併特例債や普通交付税の合併算定替などの国による合併支援が、ほぼ終了する平成28年度以降に向けて、徹底した歳出削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し、“最少の経費で最大の効果”が達成できる予算となるよう編成しました。

年度途中には、災害復旧費や衆議院議員選挙費、財部中学校屋内運動場等整備事業や国の補正予算に伴う社会資本整備総合交付金事業などの追加により、7回の補正を行い、平成23年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、23,080,049千円となりました。

平成24年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「－」、連結実質赤字比率「－」、実質公債費比率「9.7%」、将来負担比率「6.9%」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成23年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成33年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成23年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、広報紙やホームページに掲載し公表しました。

寄附金の受入状況については、思いやりふるさと寄附金が14件2,480,000円、山中貞則顕彰記念事業寄附金が70件70,425,924円、一般寄附金が3件4,000,000円でした。

2 管財事務

一般財源確保のため、未利用地の売却を積極的に行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。普通財産の主な工事については、地域住民の恒吉中学校跡地のグラウンド利用に伴い公衆便所を整備しました。また、用途廃止となった旧月野中学校家庭科室等や大隅婦人の家の解体工事を行いました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、軽自動車3台と普通自動車1台、10人乗りワゴン車を更新しました。また、安全運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	10件	14,946,200円
市有林売払	1件	362,000円
法定外公共物売払	2件	1,148,800円
立木売払	1件	80,724円
物品売払	12件	592,213円
合 計	26件	17,129,937円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	80件	262件	342件
相続	18件	46件	64件
所有権移転	99件	244件	343件
表示変更更正	33件	69件	102件
土地合筆		14件	14件
保存登記		4件	4件
地目変更	80件	65件	145件
承継登記	12件	5件	17件
抵当権抹消	1件	9件	10件
表示登記		4件	4件
買い戻し特約抹消		1件	1件
合 計	323件	723件	1,046件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び地元企業の育成の観点から市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込）	平均落札率
建設工事			
┆条件付一般競争入札	118	1,887,526,200円	94.85%
┆指名競争入札	251	832,021,050円	96.10%
┆随意契約	113	82,610,580円	96.64%
業務委託			
┆指名競争入札	120	196,919,646円	90.38%
┆随意契約	334	835,773,495円	96.96%
物品・その他			
┆指名競争入札	241	167,707,152円	87.72%
┆随意契約	87	82,571,663円	95.25%
合 計	1,264	4,085,129,786円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

平成24年度の市税決算額は2,924,789,300円となり、前年度より税額にして15,304,788円の減収となりました。

税目ごとでは、個人市民税5.6%の増、法人市民税9.5%の増、純固定資産税5.1%の減、軽自動車税1.2%の増、市たばこ税1.4%の減で全体では0.5%の減となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は12.94%（前年度12.25%）となりました。

収納率は、調定に対して92.85%（前年度92.83%）で、前年度に比べて収納率は0.02ポイント高くなりました。

収入未済額は199,063,963円で、前年度より21,416,925円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成24年度					平成23年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1 市 民 税	1,185,404,021	1,115,249,491	3,093,685	67,060,845	94.08	1,050,456,134	93.55	64,793,357	6.2
ア.個人市民税	1,003,668,721	936,484,991	2,943,685	64,240,045	93.31	887,181,234	92.69	49,303,757	5.6
イ.法人市民税	181,735,300	178,764,500	150,000	2,820,800	98.37	163,274,900	98.54	15,489,600	9.5
2 固 定 資 産 税	1,633,685,425	1,487,172,182	22,591,791	123,921,452	91.03	1,566,058,677	91.50	△78,886,495	△5.0
ア.純固定資産税	1,619,987,925	1,473,474,682	22,591,791	123,921,452	90.96	1,552,932,977	91.44	△79,458,295	△5.1
イ.交付金及び納付金	13,697,500	13,697,500	0	0	100.0	13,125,700	100.00	571,800	4.4
3 軽 自 動 車 税	138,694,816	129,976,850	636,300	8,081,666	93.71	128,467,251	93.22	1,509,599	1.2
4 市 た ば こ 税	192,390,777	192,390,777	0	0	100.0	195,112,026	100.00	△2,721,249	△1.4
合 計	3,150,175,039	2,924,789,300	26,321,776	199,063,963	92.85	2,940,094,088	92.83	△15,304,788	△0.5
一般会計歳入合計		22,599,251,797				24,003,558,962			
市 税 比 率		12.94%				12.25%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は15,346人（前年度15,436人）で90人の減、納税額は919,546千円（前年度870,711千円）で前年度に比較し48,835千円、5.6%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）は申告法人数678社（前年度668社）で前年度より10社の増となりました。

申告件数では、法人税割2件の減、均等割は9件の増となっており、収納額は、178,253千円（前年度162,684千円）で、前年度に比較し15,569千円の増となりました。

第2表

区分	年度	24年度			23年度			対前年比	
		調定額	収入済額	未納額	調定額	収入済額	未納額	増減	伸率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分		936,564	919,546	17,018	885,715	870,711	15,004	48,835	5.6
(ア) 給与所得		805,445	790,810	14,635	753,744	740,975	12,769	49,835	6.7
(イ) 営業所得		46,828	45,977	851	46,057	45,277	780	700	1.5
(ウ) 農業所得		18,731	18,391	340	15,057	14,802	255	3,589	24.2
(エ) その他		65,560	64,368	1,192	70,857	69,657	1,200	△5,289	△7.6
滞納繰越分		67,105	16,939	50,166	71,474	16,470	55,004	469	2.8
個人市民税計		1,003,669	936,485	67,184	957,189	887,181	70,008	49,304	5.6
(オ) ① 現年課税		179,365	178,253	1,112	163,608	162,684	924	15,569	9.6
② 滞納繰越		2,370	511	1,859	2,087	591	1,496	△80	△13.5
法人市民税計		181,735	178,764	2,971	165,695	163,275	2,420	15,489	9.5
合計		1,185,404	1,115,249	70,155	1,122,884	1,050,456	72,428	64,793	6.2

※滞納繰越分の未納額は不納欠損額を含む

(ア) 給与所得

給与所得の納税義務者は11,822人（前年度11,904人）で前年度と比較し82人の減で、総所得額は23,389,464千円で前年度に対して0.7%の増となりました。税収では前年度に対して49,835千円、6.7%の増となりました。

(イ) 営業所得

営業所得の納税義務者は774人（前年度791人）で前年度と比較して17人の減で、総所得額は1,408,723千円で前年度に対して1.0%の減となりました。

税収では前年度に対して700千円、1.5%の増となりました。

(ウ) 農業所得

農業所得の納税義務者は493人（前年度397人）で前年度と比較して96人の増で、総所得は491,454千円で前年度に対して8.3%の増となりました。税込では前年度に対して3,589千円、24.2%の増となりました。

(エ) その他の所得について

その他の所得の納税義務者は2,014人（前年度1,949人）で前年度と比較し65人の増で、総所得は2,288,002千円で前年度に対して2.4%の減となりました。税込では前年度に対して5,289千円、7.6%の減となりました。

(オ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	179,364,800円
・法人市民税収入済額（現年度分）	178,252,900円（収納率99.38%）
均等割額	65,371,200円
法人税割額	112,881,700円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	2,370,500円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	511,600円

③ 不納欠損額 150,000円

第 3 表

（現年課税分調定額）

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申告 法人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	584	560	487	25,489,400	264	168	29,309,900	54,799,300	174,464	50,000	507
2	11	9	9	720,000	8	4	4,021,700	4,741,700	1,005,425	120,000	6
3	141	127	90	10,539,800	99	54	11,239,800	21,779,600	208,144	130,000	91
4	19	15	9	1,362,500	15	6	12,831,200	14,193,700	2,138,533	150,000	8
5	76	49	27	4,136,600	67	24	12,101,100	16,237,700	504,213	160,000	26
6	10	7	4	1,800,000	10	4	22,756,700	24,556,700	5,689,175	400,000	4
7	51	45	30	10,055,000	36	19	12,091,600	22,146,600	636,400	410,000	32
8	3	2	1	1,750,000	3	1	1,071,300	2,821,300	1,071,300	1,750,000	1
9	11	6	4	10,500,000	10	3	7,588,200	18,088,200	2,529,400	3,000,000	3
計	906	820	661	66,353,300	512	283	113,011,500	179,364,800	399,334		678

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で82,752,675円、5.4%の減となりました。これを資産別にみますと、土地・家屋については、評価替えによる減分が主なもので、前年度に対して土地で4,993,975円、1.2%の減、家屋で87,050,300円、10.6%の減となりました。

償却資産については、平成24年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して9,291,600円、3.0%の増となりました。

交付金13,697,500円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して571,800円、4.4%の増となりました。

第4表

区 分	24年度			23年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	未納額	収入済額	増減	伸率
	円	円	円	円	円	%
現 年 度 分	1,478,412,700	1,453,453,974	24,958,726	1,536,206,649	△82,752,675	△5.4
土 地	409,596,800	401,036,174	8,560,626	406,030,149	△4,993,975	△1.2
家 屋	746,128,400	730,343,500	15,784,900	817,393,800	△87,050,300	△10.6
償 却 資 産	322,687,500	322,074,300	613,200	312,782,700	9,291,600	3.0
滞 納 繰 越 分	141,575,225	20,020,708	121,554,517	16,726,328	3,294,380	19.7
純 固 定 資 産 税	1,619,987,925	1,473,474,682	146,513,243	1,552,932,977	△79,458,295	△5.1
交付金及び納付金	13,697,500	13,697,500	0	13,125,700	571,800	4.4
合 計	1,633,685,425	1,487,172,182	146,513,243	1,566,058,677	△78,886,495	△5.0

※未納額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 141,575,225 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 20,020,708 円
- ・ 不納欠損額（現年・滞繰分） 22,591,791 円

(3) 軽自動車税

主に増加した車種は、軽四輪乗用（自家用）で274台、減少した車種は、原動機付自転車一種（50cc）で206台及び軽四輪貨物（自家用）で101台です。

税収は、前年度に対して1,509千円、1.2%の増となりました。

第5表

(単位：円)

区分	24年度			23年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	未納額	調定額	収入済額	未納額	増減	伸率%
現年課税分	130,203,600	128,028,400	2,175,200	128,783,900	126,263,900	2,520,000	1,764,500	1.4
滞納繰越分	8,491,216	1,948,450	6,542,766	9,027,167	2,203,351	6,823,816	△254,901	11.6
合計	138,694,816	129,976,850	8,717,966	137,811,067	128,467,251	9,343,816	1,509,599	1.2

※滞納繰越分の未納額は不納欠損額を含む

第6表 車種別調定表

区分 (車種)	年 度			24年度		23年度		増 減	
	台数	税 額 (円)		台数	税 額 (円)	台数	税 額 (円)	台数	税 額 (円)
10 原付一種 50cc まで	1,000	3,134	3,134,000	3,340	3,340,000	△206	△206,000		
11 原付二種乙 90cc 以下	1,200	106	127,200	114	136,800	△8	△9,600		
12 原付二種甲 125cc 以下	1,600	143	228,800	129	205,400	14	23,400		
13 ミニカー A	1,000	3	3,000	3	3,000	0	0		
14 ミニカー B	2,500	36	90,000	33	82,500	3	7,500		
20 軽自 二輪	2,400	362	868,800	372	892,800	△10	△24,000		
30 軽自 三輪	3,100	1	3,100	1	3,100	0	0		
40 軽四輪貨物 自家用	4,000	9,773	39,086,000	9,874	39,496,000	△101	△410,000		
41 軽四輪貨物 営業用	3,000	50	150,000	55	165,000	△5	△15,000		
50 軽四輪乗用 自家用	7,200	10,695	77,004,000	10,421	75,031,200	274	1,972,800		
51 軽四輪乗用 営業用	5,500	2	11,000	2	11,000	0	0		
70 小型特殊 農耕用等	1,600	4,286	6,857,600	4,324	6,918,400	△38	△60,800		
80 小型特殊 その他	4,700	183	860,100	181	850,700	2	9,400		
90 小型 二輪	4,000	445	1,780,000	412	1,648,000	33	132,000		
合計		29,219	130,203,600	29,261	128,783,900	△42	1,419,700		

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 8,491,216円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 1,948,450円
- ・不納欠損額 636,300円

(6) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に（株）日本たばこ産業、TSネットワーク（株）、柘製作所（株）、太豊通商（株）の4社から申告がありました。

このうち（株）日本たばこ産業については、製造たばこですが、他の3社は全て輸入たばことなっています。平成22年10月1日からたばこ税率が改正になり、本数は減少し、前年度と比較して134千本、0.3%の減、税額は2,721千円、1.4%の減となりました。

第 7 表

年 度 区 分	24 年 度			23 年 度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 40,026	千本 3,448	千本 43,474	千本 41,026	千本 2,582	千本 43,608	千本 △134	% △0.3
1本当り算定基礎	4.618円	2.190円		4.618円	2.190円			
税 額	千円 184,840	千円 7,551	千円 192,391	千円 189,458	千円 5,654	千円 195,112	千円 △ 2,721	% △1.4

(1,000円単位で四捨五入、小数点以下2位で四捨五入)

1 歳出

歳出総額は、36,170,907円となりました。

(1) 地籍管理費（5,566,512円）

主な支出は、国土調査成果等地籍図修正測量登記業務委託料1,589,088円、末吉都市計画事業上町地区データ入力委託料556,500円、地籍調査図根点設置業務委託料1,522,500円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 過年度市税還付金（6,581,274円）

市県民税は85件の3,607,374円の還付で、法人市民税は54件の2,113,500円です。また、固定資産税は23件、軽自動車税は5件でした。

(3) 徴税総務事務費（8,434,495円）

主な支出は、土地台帳整理事務、住民税申告事務及び徴税事務補助の臨時職員賃金が5,213,700円、コピー機等の使用料及び賃借料が691,724円となっており、負担金補助及び交付金は1,755,565円で、主なものは、たばこ販売促進協力会補助金758,000円です。

(4) 賦課徴収費（15,588,626円）

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費3,447,582円と委託料として、集金業務2,371,193円、課税データ入力処理1,386,000円、固定資産宅地用途地区等区分見直業務2,493,750円です。

使用料及び賃借料は、家屋評価システム借上料382,284円、地方税電子申告審査使用料1,927,800円を支出しました。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、鹿児島地方法務局と連携を図りながら正確な記載に努め、戸籍に対する信頼の維持、向上を図ってきたところです。

また、近年、各種届書の内容が複雑化しているため、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化向上のため戸籍電算システムを導入し対応しています。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、電算化によって効率的且つ正確に事務を遂行でき、臨時運行許可事務も円滑に行っています。今後も窓口業務では来庁者の対応に迅速、親切、丁寧をモットーに接遇の向上に努めます。

(1) 本籍数及び本籍人口 (単位：戸籍・人)

区 分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
本 籍 数	29,079	28,797	28,489
本 籍 人 口	70,689	69,556	68,334

(2) 戸籍届出事件数（平成24年4月～平成25年3月） (単位：件)

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	248	633	137	76	24	8	83	88	109	1,406
他市町村から送付	321	265	675	99	41	15	207	3	153	1,779
計	569	898	812	175	65	23	290	91	262	3,185

(3) 人口及び世帯数 (単位：人・世帯)

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成23年3月31日現在	19,026	21,503	40,529	13,753	33.9%	18,546
平成24年3月31日現在	18,803	21,161	39,964	13,692	34.3%	18,594
平成25年3月31日現在	18,583	20,955	39,538	13,824	35.0%	18,607

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成22年度	8,117	5,875	2,168	74	623	1,211	338
平成23年度	7,742	5,588	2,080	74	606	1,338	365
平成24年度	7,380	5,282	2,027	71	574	1,340	330

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区 分	対象者数	加入者数	加入率
平成22年度	3,908	1,809	46.3
平成23年度	3,518	1,665	47.3
平成24年度	3,200	1,567	48.9

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦	合 計
平成22年度	12,978	1,424	93	22	14,517
平成23年度	13,006	1,397	83	21	14,507
平成24年度	13,163	1,364	94	16	14,637

(4) 老齢福祉年金受給状況

区 分	受給者数
平成22年度	1人
平成23年度	0人
平成24年度	0人

3 環境衛生

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、平成18年4月から、旧3町のごみをクリーンセンターへ搬入出来るようにし、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めてきました。

また、市民の環境への関心とごみの減量化への取組みを、より一層高めるとともに、クリーンセンターの延命化等を目指して、『ごみ分別の手引き』を基に周知・指導してきました。

一方、不法投棄は依然として発生していることから、それらの防止対策のための看板設置や有線放送による呼びかけを行いました。

このほか、生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、それらの対応には、関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の健康保持や生活環境の整備充実を図るため、飲料水として使用される井戸水の水質検査や合併処理浄化槽設置等に補助金を交付しました。

合併処理浄化槽の平成24年度末までの設置状況は、浄化槽設置整備事業による3,453基〔末吉1,988基、大隅1,070基、財部395基〕と浄化槽市町村整備推進事業（平成14年度から財部町で実施）による796基の計4,249基となりました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	平成22年度	627	2	4	2	10	645	5	5
	平成23年度	671	1	9	3	5	689	4	3
	平成24年度	624	0	4	9	3	640	1	1
志布志市	平成22年度	65	1	0	2	0	68	1	1
	平成23年度	66	0	0	0	0	66	0	0
	平成24年度	85	0	2	0	0	87	0	0
市 外	平成22年度	3	0	0	6	0	9	0	0
	平成23年度	11	0	0	8	1	20	0	0
	平成24年度	21	1	1	6	0	29	0	0
合 計	平成22年度	695	3	4	10	10	722	6	6
	平成23年度	748	1	9	11	6	775	4	3
	平成24年度	730	1	7	15	3	756	1	1

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	地盤沈下	土壌汚染	悪臭	不法投棄	糞尿の害	その他	合計
平成22年度	0	3	0	0	0	11	28	0	13	55
平成23年度	0	4	0	0	0	9	24	1	10	48
平成24年度	0	11	0	0	0	14	22	0	4	51

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	8 回
登録頭数	2,967 頭
接種頭数	2,398 頭
新規登録数	203 頭
登録再発行	0 頭
不用犬引き取り	0 頭
野 犬 捕 獲	75 頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成24年4月～平成25年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,671回	4,197回	1,005回	6,873回
実績	3,044,340kg	773,990kg	1,240,250kg	5,058,580kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	438回	497回	3,107回	4,042回
実績	302,610kg	55,470kg	409,460kg	767,540kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	62回	3,834回	3,896回
実績	0kg	8,670kg	234,660kg	243,330kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	37回	2,081回	2,118回
実績	0kg	5,730kg	135,410kg	141,140kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
216日	171日	387日	163日
2,555,009kg	1,822,562kg	4,377,571kg	768,640kg

処理後搬出量						
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	資源	合計
277回	737回	354回	77回	162回	170回	1,777回
kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
405,580	311,800	318,580	105,680	148,250	135,430	1,415,310
資源ごみ（公共収集分）						
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計	
kg	kg	kg	kg	kg	kg	
107,802	331,256	70,792	729,107	292,712	1,531,669	

(5) 合併処理浄化槽の設置数（末吉・大隅）（単位：基）

区分	5人槽	7人槽	10人槽	合計
平成22年度	102	20	2	124
平成23年度	116	26	2	144
平成24年度	96	11	2	109

【福祉課・福祉事務所（保健課、保健福祉課）】

今日、少子高齢化や家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展、住民意識の多様化など、社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも、市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり、住民自らが選択・決定を行い、サービスを利用する福祉へと進展しています。

市民が健康で安心して暮らし、将来を担う子どもたちが健やかに育つまちを目指し、全ての人がお互いの人権を尊重し、地域社会と行政が一体となり、「曾於市に住みやすく、人々が互いに支え合い、自分たちのまちを誇りに思えるまちづくり」を目指して、各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は、次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は、大隅地区、末吉地区、財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ、福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会、研修会、各種調査、高齢者や障害者等に対する見守り活動、相談活動、青少年の健全育成、ボランティア活動等を広範囲に展開し、市民の福祉向上に努めました。委員総数は113人で、市全体の連合会も組織されており、研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに、3地区合同での活動も実施しました。また、介護手当の訪問調査、長寿祝金の配布、各種相談などを随時実施するとともに、5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせて行動強化週間期間中の5月13日には、各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い、在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成24年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	116	38,996	29,247,000	(有)和升
大隅	175	50,935	38,201,250	曾於市社協
	(77)	10,158	7,618,500	ほっかほっか弁当
財部	80	31,664	23,748,000	(株)かかし亭
合計	371	131,753	98,814,750	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
末吉(人)	38	56	81	99	116
大隅(人)	98	132	151	167	175
財部(人)	85	80	80	85	80
合計(人)	221	268	312	351	371
決算額(円)	57,500,250	64,566,750	74,982,000	92,820,750	98,814,750

3 長寿祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い，更なる健康を願い，75歳以上の節目等の高齢者に長寿祝い金を支給し，更に100歳を迎えた方には，誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成24年度支給状況

	75歳	80歳	85歳	86歳～89歳	90歳	91歳以上	100歳以上	合計
人数 (単位：人)								
男	275	233	148	415	53	157	3	1,284
女	372	374	290	928	144	646	24	2,778
計	647	607	438	1,343	197	803	27	4,062
支給単価(円)								
	5,000	10,000	10,000	5,000	10,000	5,000	5,000	
金額 (単位：円)								
男	1,375,000	2,330,000	1,480,000	2,075,000	530,000	785,000	15,000	8,590,000
女	1,860,000	3,740,000	2,900,000	4,640,000	1,440,000	3,230,000	120,000	17,930,000
計	3,235,000	6,070,000	4,380,000	6,715,000	1,970,000	4,015,000	135,000	26,520,000

100歳 祝い金	男	2人	200,000円
	女	11人	1,100,000円
	計	13人	1,300,000円

合計 27,820,000円

(2) 支給状況の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人数 (人)	2,354	2,407	5,770	4,030	4,075
決算額 (円)	30,510,000	31,460,000	35,715,000	28,150,000	27,820,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成24年度末現在で47人でした。うち清寿園36人、市外の6施設で11人でした。その他に、他市町が措置した人が清寿園に6人入所しています。

(1) 各施設の入所者数及び措置費の状況

	曾於市出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	36	6	42	
あけぼの園(志布志市)	3		3	7,797,589
春光園(霧島市)	3		3	6,228,613
舞鶴園(霧島市)	1		1	1,561,882
啓明園(伊佐市)	1		1	3,243,198
光の岬(日置市)	2		2	5,624,284
望峰園(都城市)	1		1	1,053,743
たちばな荘(都城市)	1		1	2,120,760
合計	48	6	54	27,630,069

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で116人(要介護者は114人)に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) (人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	44	44	4,810,000	109,318
末吉支所	39	38	4,080,000	104,615
財部支所	33	32	3,490,000	105,757
合計	116	114	12,380,000	106,724

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
要介護者数(人)	186	204	200	168	116
介護者数(人)	184	202	198	166	114
支払金額(円)	15,670,000	15,910,000	16,100,000	13,830,000	12,380,000
平均(円)	84,247	77,990	80,500	82,321	106,724

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なこととあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3名の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の訪問、延べ2,917件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

また、曾於市社会福祉協議会や曾於市シルバー人材センター、各福祉団体等が行う事業の運営に対する助成を行いました。

(1) 決算額及び内容

	対象者 (人)	決算額 (円)	備 考
住宅改修費助成	11	2,372,000	
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	47	133,950	
金婚式・ひとり金婚式	223	683,355	
合 計	281	3,189,305	

8 障害者（児）福祉

平成25年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は、3,171人（1級925人、2級601人、3級553人、4級697人、5級210人、6級185人）、知的障害がある方で療育手帳の所持者は、460人（A：3人、A1：115人、A2：89人、B：5人、B1：149人、B2：99人）、精神に障害がある方で精神福祉手帳の所持者は、129人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、年々増加傾向にあります。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また、障害者自立支援法及び児童福祉法の改正により、障害児施策が児童福祉法に一元化され、障害者自立支援法で提供されていた児童デイサービスと児童福祉法の各障害児通園施設等、通所サービスの一元化により、新たに障害児通所支援として4つのサービスが児童福祉法に規定され、それぞれサービスを提供したところです。

更に、相談支援体制充実・強化事業等の総合対策事業も実施しました。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者医療費助成	受給者数(人)	131	402	854	1,387
	延件数 (件)	2,524	7,780	15,419	25,723
	金額 (円)	14,320,253	44,197,358	51,528,803	110,046,414

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実数)	金額(円)	
身体障害者更生訓練費		(5)	320,820	
自立支援医療(更生医療)給付費		2,605	30,414,225	
療養介護医療費給付事業		(10)	7,613,496	
特別障害者手当費	特別障害者手当	829	21,780,900	
	障害児福祉手当	198	2,828,940	
	経過的福祉手当	48	685,840	
	合計	1,075	25,295,680	
在宅障害者小規模作業所運営費		(2)	390,000	
心身障害者扶養共済費		(7)	748,650	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	11	270,600	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	4,665,000	
	訪問入浴サービス	—	3,540,000	
	地域生活支援センター	—	4,842,950	
	移動支援	—	741,780	
	日中一時支援	—	5,730,590	
	生活サポート	—	0	
地域生活支援事業(扶助費)	障害者福祉ホーム	(1)	211,200	
	自動車改造費助成	(7)	969,650	
	重度障害者移動支援	57	57,000	
重度障害者等日常生活用具給付事業		1,096	12,213,858	
身体障害者等補装具費支給事業		101	13,718,809	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	324	24,584,406
		同行援護	18	168,270
		療養介護	103	32,354,640
		生活介護	1,712	314,020,191
		児童デイ	19	535,720
		短期入所	220	15,582,172
		共同生活介護	108	10,898,884
		施設入所支援	1,379	143,999,193
		旧法施設支援費	33	10,675,192
		新事業移行促進事業費	1	5,400
		訓練等給付費	共同生活援助	335
	宿泊型自立訓練		12	1,260,810
	自立訓練(機能訓練)		28	3,173,680
	自立訓練(生活訓練)		74	9,950,600
	就労移行支援		141	23,369,310
	就労継続支援A型		173	18,106,400
	就労継続支援B型		959	127,873,594
	通所サービス等利用促進事業費		1	39,300
	計画相談支援費	計画相談支援事業	153	2,670,400
	障害児通所支援費	児童発達支援	163	15,269,920
放課後等デイサービス		51	1,144,420	
保育所等訪問支援		1	19,480	
障害児相談支援費	障害児相談支援事業	6	90,300	

(3) 障害者福祉施設利用状況（国保連3月受付分より）

【障害者支援施設】			【就労支援】			
区分	施設名	人員	区分	施設名	人員	
施設 入 所 支 援	すみよしの里(曾於市)	25	就労移行 支援	深川農園(曾於市)	4	
	高之峯園(曾於市)	24		大隅シオン舎(曾於市)	2	
	恵誠園(大崎町)	15		のどか園(曾於市)	2	
	あいのさと(大崎町)	13		小計	8	
	霧島青葉園(霧島市)	6	就労支援 A型	給食センターキャンパス(都城市)	10	
	光の里(南さつま市)	5		CBSリネンサービス都北事業所(都城市)	2	
	福山学園(霧島市)	4		CBSリネンサービス年見事業所(都城市)	2	
	薩来園(薩摩川内市)	2		CBSリネンサービス(都城市)	1	
	ゆらり(鹿屋市)	2		お弁当のまるよし(都城市)	1	
	末吉学園(曾於市)	2		鹿児島身体障害者福祉工場(南さつま市)	1	
	セルフおおすみ(錦江町)	2		ワークランド愛生(志布志市)	1	
	フレンドリーいぐま(鹿屋市)	1		小計	18	
	宮之城ふくし園(さつま町)	1		就労支援 B型	すみよしの里(曾於市)	25
	川内自興園(薩摩川内市)	1			のどか園(曾於市)	12
	ゆうかり学園(鹿児島市)	1	深川農園(曾於市)		9	
	みなよし療護園(鹿児島市)	1	大隅シオン舎(曾於市)		9	
	ゆすの里(日置市)	1	セルフしぶし(志布志市)		9	
	乙房苑(都城市)	1	ワークセンター藤の森(志布志市)		4	
	鹿児島太陽の里(日置市)	1	給食センターキャンパス(都城市)		3	
	吉田愛青園(鹿児島市)	1	風の道(都城市)		2	
	愛光園(鹿児島市)	1	ななえ福祉作業所(都城市)		1	
	星空の里(伊佐市)	1	指宿マーチ(指宿市)		1	
	みどり園(都城市)	1	志布志福祉作業所(志布志市)		1	
	荅南寮(熊本県天草市)	1	パン工房ピーターパン(鹿屋市)		1	
	つかわき(霧島市)	1	CBSリネンサービス(都城市)		1	
	光祐の里(東串良町)	1	お弁当のまるよし(都城市)		1	
	すずしろの里(錦江町)	1	なのはな村(都城市)		1	
ふじ美の里(枕崎市)	1	カイロス(肝付町)	1			
小計	117	セルフ花の木(南大隅町)	1			
		慈生園(南九州市)	1			
		セルフあいせい(大崎町)	1			
		あいのさと(大崎町)	1			
		こころ(都城市)	1			
		ゆいネット輝北(鹿屋市)	1			
		小計	87			
		(就労支援)合計	113			

9 児童福祉

少子化対策は、若者の雇用の場の確保，賃金体系の確立，住環境の整備，教育環境の整備など多くの課題を改善しなければ抜本的な解決方法とならない大きな課題です。

児童福祉分野においては，子ども手当特別措置法分（延べ8,383人，95,420千円），児童手当（延べ39,500人，448,540千円），子ども医療費助成事業（延べ12,558人，69,704千円）等，国・県の補助事業を活用するとともに，第3子以降出産祝金（51人，5,100千円）の事業を実施しました。

子育て支援センターは，職員2名を配置し，育児・子育て相談，親子ふれあい遊び，園庭開放等を行い育児支援に努めました。また，末吉・財部においても毎週1回の広場を開設し，親子延べ5,540人の利用でした。

市内の保育園数は，私立13か所で入所定員は785人，年間入所定員9,420人に対し，入所児童数は10,248人，年度末入所率は117.2%となりました。

また，市外への広域入所の年間入所児童数は1,152人でした。

H24年度から実施した保育料の軽減措置について，軽減前の保育料は，186,653千円で軽減後の額は168,180千円となり18,473千円の保育料の個人負担が軽減されました。

(1) 児童手当・子ども手当対象人数及び支払い状況

児童手当・子ども手当	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人数（人）	39,557	38,272	48,404	48,981	47,879
助成額（千円）	271,190	261,195	588,024	610,075	543,960

(2) 各保育園の補助事業実施状況及び保育所運営費の状況

		①延長保育事業	②地域活動事業	③放課後児童クラブ事業	④休日保育事業	年度末入所児童数/定員 保育所運営費
しゃら保育園	人数	7		56	68	117/90
	金額	5,313,000		2,112,000	671,000	100,708,360
きらり保育園	人数	4			66	39/30
	金額	4,842,000			934,000	44,341,920
樹心保育園	人数	6				127/110
	金額	4,853,000				93,360,940
輪光保育園	人数	6				44/45
	金額	2,712,000	100,000			45,753,910
高之峯保育園	人数	3				35/30
	金額	3,437,000				48,012,810
白鳥保育園	人数					76/70
	金額					65,303,720
ひこばえ保育園	人数	3				88/70
	金額	4,853,000	100,000			83,534,450
岩川保育園	人数	7		41		72/60
	金額	5,531,000	100,000	2,440,000		77,589,000
大隅北保育園	人数	7		29		47/45
	金額	5,025,000	100,000	1,859,000		30,045,410
覚照保育園	人数	8		48		104/90
	金額	5,216,000		3,971,000		77,422,260
正心保育園	人数	11		25		24/20
	金額	5,859,000	48,000	3,269,000		36,262,930
かさぎ保育園	人数	8				53/45
	金額	5,298,000	100,000			49,437,420
太陽の子保育園	人数	6		43		94/80
	金額	5,088,000	73,000	3,932,000		85,817,130

広域入所分	人数					96
	金額					113,644,160
合計	人数					1,016/785
	金額	58,027,000	621,000	17,583,000	1,605,000	951,234,420

* ①及び③の人数は、月平均の利用人数。④の人数は、年間の利用人数。なお、③の事業については、この他末吉の4か所の幼児学園等(12,264千円)でも実施している。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成を、延べ3,797人に18,600千円、離婚等により父または母と生計を同一にしていなから、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当を、延べ4,763人に184,521千円を助成しました。

この他、家庭児童相談室の相談者数は30人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児、夫の暴力等で、延べ321件の相談がありました。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ひとり親家庭医療費助成					
人数(人)	3,645	3,463	3,816	3,585	3,797
助成額(千円)	18,000	17,000	19,319	17,200	18,600
児童扶養手当					
人数(人)	4,303	4,325	4,368	4,671	4,763
助成額(千円)	172,162	172,716	173,607	182,462	184,521
家庭児童相談室					
相談者(人)	33	19	30	20	30
相談件数(件)	166	273	239	343	321

11 災害見舞金

平成24年度の災害による被害に対する災害見舞金の支給状況は、住家火災による全焼が2件で100千円、半焼が1件で25千円、自然災害は、床下浸水が1件で10千円支給しました。災害見舞金全体では、135千円を支給しました。

11 生活福祉事業

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成24年度中の申請件数は57件で、うち保護開始決定33件、取り下げ20件、却下4件となっています。

開始決定理由の主なものは、貯金等の減少・喪失が23件、世帯主等の傷病による就労不可が6件となり、併せて全体の88%を占めています。

また、廃止件数は34件で、死亡による廃止が17件で50%、就労開始による廃止が1件の3%となっています。

平成24年度末のケース数は、312ケースで被保護人員は410人となり、対前年比で、い

ずれも97%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、680,994千円となり、なかでも医療扶助費が442,351千円で全体の65%を占めています。

生活保護の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
申請件数（件）	54	72	61	68	57
廃止件数（件）	22	37	31	34	34
年度末ケース数（件）	299	305	312	321	312
総支給額（千円）	587,913	644,997	684,998	680,948	680,994

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民の健康と生きがいのある生活が送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種等の各種事業に取り組みました。

なかでも，各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の抑制を目的に実施しました。

生活習慣病予防のために，ウォーキングの実施や音楽体操教室等を実施しました。又，胎児への歯周病影響を防止するために，無料の妊婦歯科健診（健口ママ歯科健診）を開始しました。

平成24度で実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査や母子・歯科保健指導等を積極的に実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるような支援に努めました。

区 分	受診者・参加者等数 (人)	報償費・委託料等 (円)
1歳6か月児健康診査	209	報償費 712,579
2歳児健康診査	248	〃 872,973
3歳児健康診査	234	〃 839,429
4歳児歯科健康診査	172	〃 364,020
2か月児相談	203	〃 257,196
6か月児相談	207	〃 625,982
1歳児相談	208	
歯と口の健康づくり教室等	1,414	〃 100,400
妊婦健康診査(1回目) (2回目以降)	1回目 : 254 2回目以降 : 2,650	委託料 22,442,115
乳幼児健康診査(3～5か月児) (9～11か月児)	190	委託料 1,029,350
	218	〃 1,181,095
健口ママ歯科健診	97	委託料 194,000
母子訪問指導	102	委託料 306,000
不妊治療助成	実9・延13	扶助費 1,274,285
療育支援親子教室	実25人・延68	報償費 346,697
計	6,487	30,546,121

(2) 予防接種事業

乳幼児や学童が健康状態の良好な時に，いつでも接種できるように医療機関委託の個別接種を実施しました。

ポリオ生ワクチンの集団接種が平成24年9月1日からポリオ不活化ワクチンの個別接種に切り替わりました。

結核検診は、65歳以上の方々に対し、各自治会を巡回し実施していますが、受診者が年々減少傾向にあります。今後、65歳以上の方々が年1回は胸部レントゲン撮影を受診されるよう啓発活動に努めます。

区 分	接種者数 (人)	報償費・委託料等(円)
急性灰白髄炎 (ポリオ生ワクチン)	471	報償費 504,399
不活化ポリオ注射	429	委託料 3,667,930
単独 (麻しん・風しん)	7	委託料 46,450
三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳)	804	// 4,462,240
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	295	// 2,817,150
H i b (ヒブ)	928	// 6,542,200
小児用肺炎球菌	962	// 9,667,850
子宮頸がん	674	// 10,817,700
日本脳炎	1,139	// 7,460,470
B C G	254	// 1,765,360
二種混合(ジフテリア・破傷風)	303	// 1,681,650
MR (麻しん・風しん) 幼児	605	// 6,261,780
MR (麻しん・風しん) 中高生	646	// 6,233,900
予防接種事務手数料		// 351,880
結核検診	4,281	// 3,810,090
予防接種廃棄物処理		// 2,260
計	11,798	65,741,429
予防接種用等医薬材料費		需用費 294,661

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

(3) 季節性インフルエンザ予防接種

感染の重症化を防ぐために0歳児～高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、平成24年10月1日から平成25年1月31日までの期間に、費用の全額または一部補助を実施しました。平成24年度は、インフルエンザの集団発生は無く感染予防につながりました。

区 分	接種者数(人)	委託料 (円)
生活保護者		
13歳未満 (2回接種者)	8	48,000
13歳以上 (1回接種者)	123	369,000
上記以外の市民		
13歳未満 (2回接種者)	1,426	4,278,000
13歳未満 (1回接種者)	516	774,000
13歳～19歳未満 (1回接種者)	916	1,374,000
65歳以上 (1回接種者)	8,528	12,792,000
事務手数料		571,455
計	11,517	20,206,455

(4) 健康増進事業

子宮がん検診，乳がん検診及び大腸がん検診については，節目者に対し無料クーポン券を配布したことにより受診者の増につながりました。今後も受診率向上のため各種検診を創意工夫していきます。

肺がん検診については，低線量CT検診を導入したことにより，受診者の増や早期発見につなげることが出来ました。

区 分	受診者等数(人)	委託料(円)
特定健康診査（生活保護者等）	19	101,039
胃がん検診	3,100	14,322,000
肺がん検診（読影）	3,684	2,639,820
肺CT検診	1,087	7,065,500
大腸がん検診	4,725	7,560,000
子宮がん検診	2,247	8,292,165
乳がん検診	2,086	11,129,200
腹部超音波検診	4,661	16,422,700
肝炎検査（BC型）	519	1,012,050
前立腺検診	1,576	2,836,800
骨粗鬆症検査	1,380	1,131,600
歯周病検診	155	310,000
計	25,239	72,822,874

(5) 生活習慣病予防教室，ウォーキング，音楽体操教室等

区 分	実施回数(回)	受講・相談等数(人)
健康教育	106	4,522
健康相談	40	336
訪問指導	17	27
献血状況	13	654
計	176	5,539

(6) 救急医療・夜間急病センター

市民が，安心して，いつでも医療機関での受診ができるように整備されているところですが，その体制作りにも努めました。

平成24年度利用状況

区 分	患者等利用者数(人)	負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金	3,279	46,620,000
休日急患診療事業費負担金	1,479	1,569,000
救急医療施設等事業費負担金	1,800	45,051,000
曾於郡医師会夜間急病センター	483	4,187,287
計	3,762	50,807,287

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来20年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トン湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有を指定管理者に指定し、更に平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間で(株)総合人材センターと基本協定を締結しました。平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

平成24年度の入場者数は、124,304人（前年度比7,661人減、5.81%減）で、1日平均の入場者数は365人（同21人減）となっています。

支出は、指定管理料10,461,000円、第2泉源修繕(洗浄)工事費1,449,000円が主なもので合計12,516,145円となりました。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入場者数	136,806	141,095	136,811	131,965	124,304
1日平均数	401	414	400	386	365

3 後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行うことになりました。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分16,727,578円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、593,663,203円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,049人で委託料は5,602,202円でした。

(1) 市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況。

区 分	件 数 (件)	補 助 金 額 (円)
鍼灸	3,686	2,211,600
温泉（日帰り）	25,993	7,796,500
温泉（宿泊）	2,807	1,403,500
葬祭費	492	4,920,000

4 健康増進施設整備事業

市民の健康と福祉の増進及び交流を目的とする健康増進施設「そお生きいき健康センター」を整備しました。

平成23年度から平成24年度までの継続事業で、平成24年度は168台収容の駐車場整備とメセナ会館に併設する本体施設等を整備しました。

- (1) 総事業費 506,449,559円
22年度事業費 33,884,000円
23年度事業費 154,584,386円
24年度事業費 317,981,173円(逡次繰越分37,663,000円を含む。)

【事業費内訳】

ア 委託料	26,154,500円
イ 工事請負費	421,294,500円
ウ 備品購入費	20,767,723円
エ 駐車場用地取得費	33,728,000円
オ その他(消耗品費等)	4,504,836円

【財源内訳】

ア 市債	465,700,000円	(過疎債222,300,000円, 合併特例債243,400,000円)
イ 寄附金	6,000,000円	
ウ 一般財源	34,749,559円	

(2) 建物構造・規模(新築部分)

鉄筋コンクリート造平屋建て、延べ床面積1,446.94㎡、建築面積1,512.19㎡

(3) 施設の部屋一覧

玄関ホール、交流スペース、管理事務所、会議室4室、倉庫2室、洗面室、集団健診室3室、相談室2室、検査計測室、診察室2室、便所、薬剤管理室、和室2室、栄養指導室、中ホール

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

また、曾於市行政改革大綱及び曾於市の組織機構の再編計画を受けて、平成20年4月より総会方式に移行しました。

農業委員会の出会状況は、総会が13回、農政部会が7回、運営委員会が3回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が319件、農地のあっせんが32件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査48件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果13件の相談がありました。

農業委員会総会で、報告され農地の移動（農地法第3条）が認められたものは、182件の48.0haで、農地法第4条・第5条の転用は132件の22.2haであり、農地流動化活動では、所有権移転35.1ha、利用権設定が291.5ha、合計の326.6haの実績となりました。

なお、曾於市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は179件で7,455,000円の助成金を支給しました。

農業者年金では「加入者10万人早期達成3か年計画」の実現に向け、平成22年度から平成24年度までの農業者年金新規加入者の数値目標を曾於市では3か年で新規加入者39人

（平成22年度13人、平成23年度13人、平成24年度13人）と定め、取り組んだ結果32人の実績（平成22年度14人、平成23年度7人、平成24年度11人）となり、平成24年度末で加入者数は152人、受給者数は1,095人、受給額は300,926千円となりました。

1 農地法第3条の処理状況

(1) 所有権移転

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積			
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)	うち市外居住 者取得 (a)
自作 地	有償	105	101	4	861	986	1,847	154
	無償	72	72		1,236	1,559	2,795	607
計		177	173	4	2,097	2,545	4,642	761

(2) 利用権

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積			
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田(a)	畑(a)	計(a)	うち市外居住 者取得 (a)
賃貸 借権	設定	1	1		17	12	29	
	移転							
使用 貸借	設定	8	8		55	73	128	
	移転							
計		9	9		72	85	157	

2 農地法第4条・5条の処理状況

区 分	処 理 件 数			許 可 面 積		
	総数 (件)	許可 (件)	不許可(件)	田(a)	畑(a)	計(a)
第4条	49	48	1	174	586	760
第5条	84	84		173	1,286	1,459
計	133	132	1	347	1,872	2,219

3 合意解約の処理

区 分	処 理 件 数		届 出 面 積		
	総数 (件)	件 数	田(a)	畑(a)	計(a)
第18条	16	16	50	290	340
利用集積	132	132	1,189	2,155	3,344
計	148	148	1,239	2,445	3,684

4 農業経営基盤強化促進事業による利用権設定状況

利用権の種類		地 目	筆 数	面積(a)	件 数
利用権設定	新 規	田	383	4,299	450
		畑	445	8,786	
		計	828	13,085	
	再設定	田	349	4,198	413
		畑	589	11,862	
		計	938	16,060	
利 用 権 設 定 (移 転)	田				
	畑				
	計				
利 用 権 設 定 (転 貸)	田				
	畑				
	計				
所 有 権 設 定	田		99	925	127
	畑		134	2,585	
	計		233	3,510	
合 計			1,999	32,655	990

【経済課（産業振興課）】

政府においては、T P P参加に向けて交渉を重ねておりますが、もしT P Pに参加すれば、本市の基幹産業である農業に大打撃を与えることが予想されることから、今後も関係機関・団体と一致協力して断固反対して参ります。

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成24年における曾於市の農畜産物生産実績は、397億2,175万円で生産額で前年度比100.9%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門80億3,903万円(構成比20.2%)、畜産部門302億3,842万円(構成比76.1%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者26人に対して13,980,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的として平成24年度から新たに始まった国の青年就農給付金(経営開始型)事業については、5人に対して7,500,000円の給付金を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携をとり、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者は平成20年度の620人をピークに年々減少傾向にあり、平成24年度末で549人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

	H20	H21	H22	H23	H24
補助金受給者 (人)	46	40	30	33	26
うち当該年度認定受給者(人)	17	11	9	15	7
決算額 (千円)	23,700	21,060	17,160	15,850	13,980

青年就農給付金(経営開始型)事業実績

	H24
給付金受給者 (人)	5
うち当該年度認定受給者(人)	5
決算額 (千円)	7,500

2 農業者戸別所得補償制度

米の生産調整のための国から曾於市への平成24年度産米の生産数量目標は、8,649.8 tで、面積に換算すると1,809.2haとなり、農家への生産面積目標を一律65%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目標内の1,592.1haとなりました。

農業者戸別所得補償交付金支払実績

	H22	H23	H24
米の所得補償交付金（定額部分）	39,910,500円	35,725,500円	43,945,500円
米の所得補償交付金（変動部分）	40,176,570円	0円	0円
水田活用の所得補償交付金	187,862,664円	251,534,150円	281,791,800円
畑作物の所得補償交付金	0円	378,000円	1,335,740円
合 計	267,949,734円	287,637,650円	327,073,040円

3 園芸振興事業

野菜・普通作・花き・果樹等の高品質安定生産の推進や省力化・低コスト化の推進を図るために、市単独園芸振興事業でハウス建設補助として12件、トンネル資材等の野菜生産資材補助として5件、ヒートポンプ等の花き生産資材補助として3件、ハウス・野菜生産資材等のたばこ廃作者支援事業補助として4件を助成し、園芸作物の生産安定と農家所得の向上を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
ハウス・野菜生産資材補助	4,475,000円	事業実施者 17件 事業内容 ハウス、トンネル資材等 事業費 13,443,499円 補助率 1/3以内
花き生産資材補助	1,923,000円	事業実施者 3件 事業内容 ヒートポンプ等 事業費 5,775,000円 補助率 1/3以内
たばこ廃作者支援補助	942,000円	事業実施者 4件 事業内容 ハウス・野菜生産資材等 事業費 2,829,239円 補助率 1/3以内

4 茶振興事業

近年、消費者の健康志向や茶の持つ効能等が再認識され、菓子類・食品類・医療用に茶の利用が広がった反面、ペットボトルの普及等によるリーフ茶の販売不振、消費者の購入先が量販店へ移りつつあるなど消費形態に変化が現れ、価格の下落傾向が続いています。

このような中、環境にやさしい茶業の推進、高品質安定生産の推進、省力化・低コスト化を図り茶業経営の安定と発展のため、防霜ファン設置事業として6件（223.3a）、を実施しました。

また、そお茶銘柄確立事業として銘茶研究会を中心に平成25年度県茶業振興大会開催に伴う品評会活動として32点を出品し、2等に3点、3等に4点が入賞しました。

曾於市全体の取り組みとして道の駅でのイベントや市内福祉施設や学校等へリーフ茶の贈呈を行い、消費宣伝活動や拡大に努めました。

(1) 事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置補助	2,962,000円	事業実施者 6件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 9,747,045円 補助率 1/3以内
そお茶銘柄確立事業	7,370,000円	事業実施者 曾於市銘茶研究会 事業内容 指定整備費・加工料助成 茶園管理費助成等 事業費 10,186,543円 補助率 定額

(2) 茶業振興貸付基金の運用状況

平成24年度末現在高	98,855,052円
現金	37,915,052円
貸付金	60,940,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
47	59,460,000	1	620,000	2	2,100,000	48	60,940,000

5 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島降灰による茶への被害を軽減し、農家の所得向上と経営安定を図るため、生葉洗浄脱水装置の導入を2組合で実施しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農業用機械施設等整備事業費補助金	11,261,000円	事業実施者 野田茶生産組合 事業内容 生葉洗浄脱水装置一式 事業費 17,325,000円 補助率 65%以内
	13,206,000円	事業実施者 新田茶生産組合 事業内容 生葉洗浄脱水装置一式 事業費 20,317,500円 補助率 65%以内

6 環境保全型農業推進事業

消費者が求める、より安心できる農作物を安定的に生産供給するとともに、農業の持つ自然循環機能を生かし、環境の保全及び形成に配慮した農業に取り組んできました。

環境にやさしい農業の推進のため、土づくり（土壌分析）と有機堆肥の利用促進対策として有機堆肥利用補助や地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶処理の補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有機堆肥利用助成	3,184,200円	事業実施者 739件 事業内容 堆肥購入額の20%助成 事業費 16,021,470円 補助率 20%
地力増進対策	2,469,000円	事業実施者 18件 事業内容 天地返し 事業費 9,032,718円 補助率 30,000円/10a
廃プラ空き缶処理	1,407,000円	集荷数量 ポリ528.2t 塩ビ27.5t 廃棄農薬434kg 空缶1,491缶

7 畑地かんがい営農推進事業

曾於東部地区においては、更に水利用推進を図るため、貸し出し用の散水器具を曾於東部土地改良区に移管し、貸し出しがスムーズに出来るよう整備を図り、PR用の看板を作成し啓発に努めました。また、平成25年度曾於北部営農ビジョンを策定することから、資料となるアンケートや加工用野菜等についての研修を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
曾於東部畑かん水利用推進補助	100,000円	事業実施者 1件 事業内容 水利用推進看板10基 事業費 100,000円 補助率 定額
曾於北部畑地かんがい営農ビジョン策定補助	227,000円	事業実施者 1件 事業内容 ビジョン策定に伴うアンケート等 事業費 227,000円 補助率 定額

8 環境保全型農業直接支払交付金

国は、平成23年度から環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、直接支援（4,000円/10a）を開始しており、それに伴い県・市（共に2,000円/10a）も支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
環境保全型農業直接支払交付金	1,772,000円	事業実施者 23件 事業内容 環境保全型農業に取り組む農業者に対する直接的な支援 補助 2,000円/10a

9 市単独緊急間伐促進対策支援事業

皆於市は、人工林率が極めて高く、県内有数の林業先進地域です。しかし、木材価格の低迷など林業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

更なる林業振興のために、間伐推進など森林整備の充実、林地の保全に努めてきました。緊急間伐促進対策支援事業は事業費10,010,000円で、補助対象面積は260haでした。

10 市有林管理

市有林については、間伐や保育等を計画的に実施しました。

間伐は、44.9ha実施し、併せて除伐、下刈などを実施するなど、適正な管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

11 森林整備地域活動支援及び基盤整備

林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等による森林放置の発生を防止するため、森林整備地域活動支援対策として、事業主体の森林組合に交付金5,800,000円を交付し、森林経営計画促進、森林施業集約化の促進、作業路網の改良活動を実施しました。交付対象面積は、700haでした。

更に、森林組合の経営基盤強化を図るため林業・木材産業構造改革事業に取り組み、グラップル付トラック1台の導入に対して補助金8,000,000円を交付しました。なお、土場舗装及び選別機については、25年度へ繰越となりました。

12 美しい森づくり用桜苗木支給

皆伐等に伴う造林未済地の増加が懸念される状況を踏まえ、山林の保全、景観の保持のため、市木である桜の苗木を山林所有者等に300本支給し、山林に植栽しました。事業費は2,100,000円でした。

13 消費者行政活性化事業

消費生活相談に対する機能強化を図るため、相談員を配置した相談窓口を設置し、住民の相談に迅速に対応することができました。事業費は、4,095,000円でした。

14 地域商品券発行事業

他地域への消費者流失防止と、市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、10%のプレミアムをつけたチューリップ券150,000枚(75,000,000円)を販売し、市内商店街で利用され、消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

なお、口蹄疫対策地域活性化策として2,084,000円の助成を受け、商品券の発行増を図りました。

15 曾於市ブランド確立推進事業

農畜産物のPR・流通ルートの拡充及び生産の振興を進め、新たな「曾於市ブランド」確立へ向けた事業を展開しました。

平成24年度は、曾於市ブランド認証品を市内外に広くPRするために、市内道の駅で販売された4事業所9品目の曾於市ブランド認証品に、販売促進のための販売手数料の補助金を交付しました。

さらに、「大阪ファン感謝デー」、「東京ミッドマーケット」、「近鉄百貨店大阪阿倍野店」、「JR九州リテール」での宣伝販売や「美食会」、「曾於市ゆず祭り」等のイベントを開催し宣伝販売と市内外へのPRに努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
曾於市ブランド認証品 販売促進事業	2,000,000円	事業実施者 1件 事業内容 イベントの開催, PR販売促進 事業費 2,018,544円 補助率 定額
曾於市ブランド認証品 販売手数料補助事業	593,700円	事業実施者 4件 事業内容 道の駅での販売促進活動に係る手数料に対し一部助成 事業費 5,575,918円 補助率 手数料10%超過分を助成 100,000円上限

16 観光関連イベント助成事業について

市内各地域の活性化と商工業の振興及び消費者とのコミュニケーションを図るため、商工会及び観光協会等が主催する各種イベントに助成しました。

弥五郎どん祭りは、マスコミ等へ積極的なPR活動を行い、多くの参加者がありました。

また、曾於市音頭の振付がわかるDVDの制作、音頭を踊る際のハッピーの制作により市内の各学校、各種団体へDVDの配布を行ない、末吉サマーフェスタで曾於市音頭コンテストも開催し、普及啓発を行いました。

関西かごしまファンデーについては、10業者の参加により特産品を販売し、関西在住の方々へ広く曾於市のPRを行いました。

17 観光資源開発及び特産品販路拡大事業

(株)メセナ末吉に事業委託して、観光資源開発及び特産品販路拡大事業を展開しました。事業費は19,199,250円でした。

【畜産課（産業振興課）】

本市の畜産は、農畜産物生産実績において、全体生産額の76%を占め、農業の主軸となっていますが、長引く不景気の影響で牛肉の消費が伸び悩み、枝肉価格の下落、東日本大震災や福島第一原発事故の影響を受けて、畜産物価格は総じて低調な状況でしたが、和牛子牛の平均価格に関しては、昨年11月頃から慢性的な子牛不足を背景に高値基調が続いています。

また、高齢化による離農が進み肉用牛飼養農家戸数は減少し、飼養頭数に於いても減少が見られ、生産基盤の再構築が喫緊の課題となっているところです。

更に、消費者の食の安全性に対する意識は年々高くなってきており、特に宮崎で発生した口蹄疫や鳥インフルエンザなどの問題を教訓として防疫に対し、さらに高い意識を持つことが望まれるところです。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安心・安全」を重点に、曾於市の銘柄確立に努めました。

有機センターにおいては、脱臭棟改築工事も終了し、土着菌「森の華」を活用した良質な有機堆肥の生産に努めました。

今後も、さらに各関係機関との連携を密にしながら有機堆肥利用促進・販売を行い、環境保全型農業の振興及び家畜糞尿処理対策等の推進を図ってまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内に飼養される家畜の改良にかかる問題点、飼養技術改善等を普及指導するための畜産品評会を開催し、曾於地区畜産共進会及び県畜産共進会への出品奨励を行いました。また、本年度は5年に一回開催される全国和牛能力共進会が長崎県で開かれ本市からも出品しました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域農業の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調製作業の利用率向上のため、飼料作物収穫調製用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留緊急対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	22年度実績	23年度実績	24年度実績
繁殖雌牛導入保留補助金	1,030頭 (591人)	776頭 (440人)	929頭 (513人)

(2) 肥育素牛導入保留緊急対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	22年度実績	23年度実績	24年度実績
肥育素牛導入保留補助金	689頭 (27人)	672頭 (30人)	608頭 (30人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	22年度実績	23年度実績	24年度実績
乳用牛導入保留補助金	58頭 (11人)	50頭 (10人)	50頭 (10人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成24年度末現在高 348,362,915円

現金 101,409,915円

貸付金 246,953,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
725	274,128,000	238	89,641,000	160	62,466,000	647	246,953,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

平成24年度末現在高	90,312,554円
現金	26,068,554円
貸付金	64,244,000円
基金償還（国）	44,848,067円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
215	84,506,000	51	20,262,000 (国へ) 44,848,067	0	0	164	64,244,000

(5) シルバー和牛振興対策事業

市内の高齢者の肉用牛飼養離脱防止と継続的飼養を促進するため、生きがい和牛飼育講座を開講し、肉用牛の飼養技術等の普及推進に努め、意欲の向上を図りました。また、高齢者肉用牛飼養子牛せり市引付補助金（1頭3,000円）を交付しました。

区 分	22年度実績	23年度実績	24年度実績
子牛せり市引付補助金	3,176頭 (842人)	3,108頭 (913人)	3,110頭 (852人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	22年度実績	23年度実績	24年度実績
パドック式牛舎	6棟 (6人)	4棟 (4人) (10頭規模以上1棟含む)	4棟 (4人) (10頭規模以上1棟含む)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛の飼養省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	22年度実績	23年度実績	24年度実績
連動スタンション	310基 (9人)	387基 (18人)	288基 (13人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎（尿溜槽）に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	22年度実績	23年度実績	24年度実績
堆肥舎	3棟 (3人)	2棟 (2人)	2棟 (2人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	24年度実績
牛舎改造	14件 (14人)

(10) 畜産生産基盤施設整備事業（発電機）

畜産施設整備のため、発電機を設置する農家に対して、1基当たり100万円を限度に補助し、畜産経営基盤の強化に努めました。

区 分	23年度実績	24年度実績
発電機	18基 (18人)	20基 (20人)

その他、平成24年度におきましては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業農村を取り巻く環境は、国際化時代を迎え、輸入農産物の増大や担い手の減少、高齢化の進行など多くの課題を抱えています。

このような状況のなか、農業の振興と地域の活性化のため、農業農村整備事業の一層の峻別と重点化に努め、環境と調和に配慮し活力ある農業農村の建設を進めています。

平成24年度までの旧町別の農道整備率は、大隅町27.5%、末吉町51.5%、財部町47.7%となり、市全体では43.1%となっています。

また、ほ場整備率は、大隅町55.9%、末吉町77.1%、財部町が60.1%となり、市全体では66.7%となっていますが、今後も計画的に整備していきます。

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、受益地に安定的な水の供給を行っています。現在は基幹水利施設管理事業等を導入し、適正な管理に努めています。

曾於北部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成8年度から平成26年度までの計画で全体事業費38,800,000千円で事業実施中です。

平成24年度に谷川内ダム等一期地区が終了し、現在ファームポンドや用水路等の整備を行っています。

また、曾於北部土地改良区では、国営造成施設の運転、操作等に関する技術を習得するなど、操作体制の整備を図りました。

なお、進捗率は国営事業が97.5%、県営事業が8.1%となっています。今後も、国県との連携を図りながら事業の推進に努めます。

ほ場整備等の状況

地目	地区名	要整備面積 (ha)	整備面積 (ha)	整備率%
田	大隅	429	319	74.4%
	末吉	870	682	78.4%
	財部	772	594	76.9%
	計	2,071	1,595	77.0%
畑	大隅	1,191	587	49.3%
	末吉	1,894	1,448	76.5%
	財部	967	451	46.6%
	計	4,052	2,486	61.4%
全体	大隅	1,620	906	55.9%
	末吉	2,764	2,130	77.1%
	財部	1,739	1,045	60.1%
	計	6,123	4,081	66.7%

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い、事業の促進を図りました。また、公共性のある事業の地元負担金については市で負担しました。

今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業

事業名	地区名	決算額 (円)	事業内容
シラス対策事業	祝井谷	2,250,000	水路工L=1,048.6m
	宇都	2,362,500	水路工L=1,620m 用地・補償1式
畑地帯総合整備事業	曾於東部三期	5,900,000	畑地かんがいA=10ha
	第一曾於北部	17,010,000	農道L=1,155m
	第二曾於北部	20,452,500	畑地かんがいA=23.5ha
	第三曾於北部	48,600,000	畑地かんがい設計A=233ha
農村振興総合整備事業	末吉	39,470,951	ほ場整備3地区A=14.6ha 水路工L=380m
中山間地域総合整備事業	大隅	41,200,000	水路工L=649m 集落道L=1,593m 農道L=425m
農業体質強化基盤促進事業	梶ヶ野東迫	4,100,000	水路工L=336m
	末吉	6,075,000	ほ場整備A=14.6ha 水路工L=380m
	第三曾於北部	12,150,000	畑地かんがい設計A=197.4ha
	財部	3,500,000	法面工事 A=6,044㎡ 用地補償一式
	大隅南	25,049,857	管水路L=3,702m
かんがい排水事業	大隅南	13,032,900	管水路L=2,229m 施設管理図
農地防災事業 (農村災害対策整備事業)	財部	3,750,000	水路工L=759m
特殊農地保全整備事業	梶ヶ野東迫	40,214,932	水路工L=3,629m ほ場整備実施設計

3 農業・農村活性化推進施設等整備事業

大隅・末吉地区で用排水路、財部地区で堰を整備しました。

事業名	地区名	決算額 (円)	事業内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	新田場地区	18,000,000	用水路工事L=243m
	片水地区	9,630,000	排水路工事L=35m
	新井手地区	11,518,500	用水路工事L=452.1m
	古屋敷地区	5,194,000	取水・土砂吐ゲート一式

4 市単独事業

農道伐採作業は、末吉地区の段之原線外11路線、大隅地区の川床線外11路線、財部地区の広域農道及び農免農道2路線を実施しました。

また、農道維持補修工事を実施するとともに、市単独土地改良事業実施団体に対する補助金を支給しました。

市内全域農道等の維持補修用として、生コンクリートや採石等の原材料の支給を実施しました。

(1) 農道等維持補修工事

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉地区	3,360,000	水路L=94m 道路L=59m 交通安全施設 L=65m
大隅地区	7,095,490	水路L=126m 道路L=14m 交通安全施設 L=168m
財部地区	2,098,800	水路L=39m 交通安全施設 L=9m
計	12,554,290	

(2) 市単独土地改良事業補助金

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	財部	2	819,750	409,000
	末吉	0	0	0
	大隅	8	2,613,254	1,303,000
	小計	10	3,433,004	1,712,000
農道	財部	0	0	0
	末吉	0	0	0
	大隅	1	622,800	373,000
	小計	1	622,800	373,000
頭首工	財部	1	400,000	200,000
	末吉	2	207,900	103,000
	大隅	2	569,625	284,000
	小計	5	1,177,525	587,000
合計		16	5,233,329	2,672,000

5 水土里サークル（農地・水・環境保全向上対策事業）活動

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全するため、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動です。

本市の水土里サークル活動につきましては、16地区で活動しました。

平成24年度は、農地・農業用水等の日常管理と農村環境の向上を目的とする共同活動に加え、水路・農道舗装の更新等長寿命化のための向上活動に4地区が取り組みました。

6 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業は、大隅支所で実施している事業で、平成19年度から平成29年度までの事業です。

平成24年度は、整地工A=2.99ha、防護柵工L=14m、水路工L=154.5m、や確定測量A=9.61ha等を実施しました。

今後も地区受益者と協力し、農業基盤の整備、農村環境の改善に努めます。

7 災害復旧事業

(1) 補助災害復旧事業

平成24年災害は、市全体で44件（末吉12件，大隅27件，財部5件）でしたが，近隣工事現場の合併施工により契約件数42件（末吉10件，大隅26件，財部5件）となりました。また，平成23年災害の繰越事業は市全体で4件（大隅3件，財部1件）でした。

(2) 単独災害復旧事業

市単独農業用施設等災害復旧事業補助金は，市全体で21件（末吉5件，大隅13件，財部3件）で，事業費3,862,804円に対し，2,929,000円を支給しました。

崩土除去等応急作業は，市全体で126件（末吉53件，大隅62件，財部11件）でした。今後も受益者と協力し，農業用施設等の維持管理の徹底を図り災害の防止に努めます。

決算の状況

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	主な事業内容
現年発生 農地・農 業用施設 災害復旧 費	107,203,468	73,979,586	7,000,000	330,800	25,893,082	補助災害 農地 20件 財部 1件 末吉 4件 大隅15件 施設 24件 財部 4件 末吉 8件 大隅12件 合計 44件 単独災害補助 田 16件 財部 2件 末吉 4件 大隅10件 畑 5件 財部 1件 末吉 1件 大隅 3件 合計 21件

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
(繰越明許) 現年発生 農地・農 業用施設 災害復旧 費	61,084,500	0 施越分 104,284,915	0	76,400	61,008,100	農地 2件 大隅 2件 施設 2件 大隅 1件 財部 1件 合計 4件

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
過年発生 農業用施 設災害復 旧費	8,280,000	0	0	0	8,280,000	施設 1件 大隅 1件 合計 1件

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために、未改良市道及び危険箇所等の道路整備を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として深川・高見堂線外4路線、辺地対策事業では柿木下・石之脇線外2路線の工事を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。また、合併特例事業で高松・丸山線外5路線、過疎対策事業で高松・上之馬場線外4路線を整備することにより、東九州自動車道や地域高規格道路（都城志布志道路）への走行時間短縮等のアクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、池山上・中之丸線外1路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として平木・伊屋松線外2路線、過疎対策事業の桂・二重堀線外5路線、辺地対策事業の須田木線外2路線、合併特例事業の沖上・大川原線外3路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。また、社会資本整備総合交付金事業として河原・飛佐線外1路線、地方特定道路整備事業として上諏訪・花白線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。その外、馬場・竹山線外7路線の道路排水路を整備し、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、過疎対策事業の中谷線外8路線、辺地対策事業の大峯・永里線外1路線、合併特例事業の平原・七村線、市単独事業の日光神線外1路線の工事を実施し、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。また、排水路整備事業として小土野線外9路線の道路排水路の整備を行い、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

また、平成24年度から老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁について、橋梁の長寿命化と早期修繕による費用の削減を図るため、橋梁長寿命化修繕事業を開始し、末吉地区の中津橋・大隅地区の梅ヶ渡橋・財部地区の田代橋の3橋について調査設計を行いました。

(1) 平成24年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	426線	407,998m	263,034m	64.47%	379,188m	92.94%	77ヶ所	無
大隅	323線	298,897m	218,406m	73.07%	298,459m	99.85%	58ヶ所	無
財部	217線	235,007m	96,361m	41.00%	222,501m	94.68%	71ヶ所	1ヶ所
合計	966線	941,902m	577,801m	61.34%	900,148m	95.57%	206ヶ所	1ヶ所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独 事業	87,926,593	0	82,800,000	5,126,593	深川・高見堂線 L=500m W=6m 湯之尻線・福留線 L=130m W=7m 棚木上線 L=270m W=4m 中園中線 L=240m W=4m 掛上・川内線 L=60m W=5.5m 平木・伊屋松線 L=236.7m W=8m 本通り線 L=250m W=10m 白坂線 L=120m W=3.5m 日光神線 L=880m W=5m 中間永里線 L=155m W=5m
地方特定 道路整備 事業	27,469,220	0	26,000,000	1,469,220	上諏訪・花白線 L=100m W=7m
合併特例 事業	230,235,593	0	218,000,000	12,235,593	高松・丸山線 L=950m W=7.5m 梶井・岩南線 L=220m W=6m 高松・上之馬場線 L=422m W=6m 掛上・川内線 L=150m W=10m 蔵之町・五位塚線 L=300m W=6m 湯之尻・福留線 L=110m W=6m 沖上・大川原線 L=100m W=6m 川路山・中須田木線 L=178m W=5m 持留・あけぼの線 L=120m W=5m 伊屋松・新留線 L=290m W=5m 平原・七村線 L=283m W=6.0m
辺地対策 事業	158,273,075	0	157,700,000	573,075	石之脇・平沢津線 L=170m W=5m 柿木下・石之脇線 L=80m W=5m 新田山・花房線 L=110m W=5m 荒谷・水之谷線 L=152m W=6m 須田木線 L=100m W=6m 神牟礼・沖上線 L=120m W=7m 大峯・永里線 L=284m W=5.0m 上大峯線 L=268m W=5.0m
過疎対策 事業	374,361,575	0	369,300,000	5,061,575	高松・上之馬場線 L=283m W=6m 坂元・二反久保線 L=212m W=5m 外園・五位塚線 L=170m W=5m 内門・六町線 L=177m W=6m 寺田中線 L=186m W=5m 桂・二重堀線 改良 L=477m W=6m 岡元・伊屋松線 L=120m W=5m 石ヶ牟礼・里脇線 L=148m W=6m 船迫線 L=159m W=5m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
過疎対策 事業					紺垣線 L=160m W=5m 土成・柳井谷線 L=130m W=6m 中谷線 L=25.2m W=6.5m 杵比野・八ヶ代線 L=100m W=5m 高塚線 L=100m W=5m 正ヶ峯・田平線 L=197m W=5m 閉山田・踊橋線 L=102m W=8m 古井2号線 L=200m W=5m 北校線 L=104m W=5m 谷川内線 L=107m W=5m 大良線 L=100m W=5m
橋梁長寿 命化修繕 事業	8,145,300	5,268,000	2,800,000	77,300	中津橋 調査設計 梅ヶ渡橋 調査設計 田代橋 調査設計
社会資本整 備総合交付 金事業	74,193,652	47,111,000	25,200,000	1,882,652	河原・飛佐線 L=245m W=7m 笠木・かんじん松線 L=46.5m W=6m
社会資本整 備総合交付 金事業 (繰越明 許)	14,302,599	9,296,000	5,000,000	6,599	笠木・かんじん松線 L=52m W=6m
排水路整 備事業	108,935,979	0	102,900,000	6,035,979	池山上・中之丸線 L=115m 西中野線 L=200m 柳原線 L=152m 本通り線 L=108m 馬場・竹山線 L=132m 旭ヶ丘線 L=66.4m 石ヶ牟礼・里脇線 L=100m 東八合原線 L=172m 河原・飛佐線 L=33m 運動公園線 L=110m 小土野線 L=50m 馬立通山線 L=40m 今別府線 L=215m 沢田2号線 L=114m 刈原田線 L=158m 桐原・大川原線 L=210m 切通・田代線 L=190m 坂元線 L=166.6m 杵比野・八ヶ代線 L=146m 第1吉ヶ谷線(委託のみ)L=220m
合計	1,083,843,586	61,675,000	989,700,000	32,468,586	

2 住宅対策

住宅管理については、市営住宅 1,027 戸、市有住宅 178 戸の計 1,205 戸及びその付帯・共同施設等について、ストック改善事業や修繕等を実施し、適正かつ良好な居住環境維持に努めました。

平成 24 年度は、櫛団地・丸山団地・坂元団地の給湯設備工事、天神丘団地ガス埋設支管改修工事、中須団地 4 棟 16 戸の水洗化改修工事、旭ヶ丘団地法面保護工事、正ヶ峯団地・中須団地の部屋修繕工事及び、菅渡団地・坂元団地 2 棟 2 戸の解体工事等を実施しました。このほかに、床・内装等補修（107 件）、台所・洗面所・風呂釜等補修（113 件）、給湯設備等補修（9 件）・給排水等補修（75 件）、畳・建具等補修（99 件）、浄化槽等補修（11 件）、その他補修（58 件）など計 472 件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

ストック改善事業は、社会資本整備総合交付金事業を導入し、既設の公営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地（2 棟 48 戸）の住戸改善工事や正ヶ峯団地 5 号棟の外壁落下改修工事、天神丘団地住戸改善など計画的な住宅設備等の改善を行いました。

住宅建設については、老朽化木造住宅の建替事業により、中須団地（1 棟 10 戸）の新築工事を実施しました。また、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅 23 戸を、希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
住宅総務費	77,620,434	4,898,000	0	72,722,434	家賃低廉化事業
ストック総合改善事業	98,029,181	33,432,000	0	64,597,181	地域住宅計画事業
住宅建設費	169,621,457	66,675,000	0	102,946,457	市営住宅工事
地域振興住宅建設事業	351,167,031	0	242,900,000	108,267,031	末吉 19 棟・大隅 1 棟 財部 3 棟
合 計	696,438,103	105,005,000	242,900,000	348,533,103	

3 公園

公園については、市民の誰もがいつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに委託し、定期的な管理作業を実施しました。また、高木剪定・薬剤散布についても業者に委託し、公園の適正な管理に努めました。

公園内の施設につきましては、古く危険となった遊具の撤去や新しい遊具の新設を行うとともに、トイレへの手すりの設置や洋式化等安全で使いやすい公園施設の整備に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	20,005,672	0	0	20,005,672	清掃作業・伐採作業等委託 水窪公園・新町公園・栄楽公園・ 旭ヶ丘公園等整備
合計	20,005,672	0	0	20,005,672	

4 災害復旧事業

平成24年度は、6月中旬から7月中旬にかけての梅雨前線による豪雨に見舞われ、道路や河川に被害を受けました。崩土・倒木等の処理に努め道路の早期復旧を図るとともに、公共土木災害復旧工事として、道路6箇所、河川1箇所の計7箇所と、市単独災害復旧工事として、道路4箇所、河川3箇所の計7箇所を実施しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木 災害復旧 事業	26,488,710	10,554,000	5,400,000	10,534,710	公共土木災害復旧工事 未吉（河川0箇所・道路0箇所） 大隅（河川0箇所・道路1箇所） 財部（河川1箇所・道路5箇所） 市単独災害復旧工事 未吉（河川1箇所・道路0箇所） 大隅（河川2箇所・道路2箇所） 財部（河川0箇所・道路2箇所） 災害応急作業業務委託 未吉（19箇所） 大隅（18箇所） 財部（15箇所）

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、本市の文化と伝統を尊重し、市民一人一人が心豊かで活力に満ち、生きがいのある生活を送るとともに、自ら学ぶ意欲にあふれる生涯学習社会の実現を図るために、平成22年度を初年度として平成31年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成24年度は11項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」と行動目標である「そお黒牛三つの教え」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 総務課概要

学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、平成20年度及び平成21年度に実施した耐震診断によって「改築」又は「耐震補強」が必要とされた校舎等について、平成24年度は危険改築を1棟、耐震補強工事を4棟を実施しました。

末吉地域及び財部地域における中学校再編を円滑に進め、スクールバスの運行事業を導入し、保護者、生徒の負担軽減に努めました。

中学校跡地利用に係る閉校施設利用団体等を募集しました。

2 高校振興

鹿児島県教育委員会が市内県立3高等学校を統合し平成28年3月末に閉校することを決定しました。また、地元の中学生在が地元の高校に進学し、地元の三つの高校が共に活性化するように奨学資金貸付事業の充実にも努めました。

3 基金管理

市内学校施設整備基金から発生した預金利子、また、曾於市奨学資金貸与基金と愛甲奨学資金貸与基金から発生した預金利子、持ち株に対する配当金をそれぞれの基金へ繰り出しました。

なお、曾於市奨学資金貸与基金の貸与者は、高校生4人、大学生64人、愛甲奨学資金貸与基金の貸与者は、大学生6人となっています。

(1) 曾於市奨学資金基金の運用状況

平成24年度末残高	209,818,172円
現金	95,024,772円
貸付金	114,793,400円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高		
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額	
高校生	人	円	完了者	人	円	新規者	人	円	人	円	
				2		58,000	2				240,000
			継続者	11		662,800	継続者				2
	22	1,399,200	計	14	720,800	計	4	480,000	22	1,158,400	
大学生	203	115,218,450	完了者	36	3,422,150	新規者	11	3,300,000	178	113,635,000	
			継続者	138	17,361,300	継続者	53	15,900,000			
			計	174	20,783,150	計	64	19,200,000			
計	225	116,617,650	完了者	38	3,480,150	新規者	13	3,540,000	200	114,793,400	
		継続者	148	18,024,100	継続者	55	16,140,000				
		計	186	21,504,250	計	68	19,680,000				

(2) 愛甲育英奨学資金の運用状況

平成24年度末残高 17,682,520円

現金 10,472,020円

株券 725,500円

貸付金 6,485,000円

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高			
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額		
高校生	人	円	完了者	人	円	新規者	人	円	人	円		
			継続者				継続者					
			計				計					
大学生	9	6,485,000	完了者			新規者	1	300,000	10	7,819,000		
			継続者	4	466,000	継続者	5	1,500,000				
			計	4	466,000	計	6	1,800,000				
計	9	6,485,000	完了者			新規者	1	300,000	10	7,819,000		
		継続者	4	466,000	継続者	5	1,500,000					
		計	4	466,000	計	6	1,800,000					

4 教職員住宅

市内小中学校教職員住宅53棟の維持管理に努めました。主なものは、シロアリ駆除や流し台水栓取替等、障子・襖張替、畳表替、床張替、水回り等の修繕を実施しました。

5 学校給食

学校給食については、市内小中学校等で1日当たり約3,050食分を調理している状況です。

旧町の調理施設や運営形態、献立、配送等には大きな違いがあり、運営のあり方等について検討を重ねてきました。

給食センター2か所，共同調理場1か所，自校方式2か所のすべてで調理業務等を民間委託して運営し，調理に当たっては，調理場の衛生管理はもとより，物資納入業者や生産農家にも衛生教育及び指導を行い，給食の食材には地場産物を取り入れ，児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

なお，例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され，本市でも1月21日から25日の期間内に地場産物を使った献立にし，生産者と児童・生徒との交流を実施しました。さらに6月は「食育月間」とし，加えて毎月19日は，「食育の日」として定め，献立に地場産物を取り入れるなど文字どおり地産地消に努めています。

6 小学校管理

小学校費については，財部地域4校，末吉地域9校，大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として，児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは，事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品，電気料を含む需用費，理科備品及び学校図書等の備品購入費，集団宿泊学習補助金，就学援助費です。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
中谷小学校ブランコ設置工事	円 695,100	円	円	円 695,100	ステンレス製ブランコ 防護柵
末吉小学校教室床改修工事	2,502,000			2,502,000	床改修A=175.2㎡ (58.4㎡×3教室)
檜小学校倉庫棟屋根改修工事	1,554,000			1,554,000	屋根改修A=169.9㎡
大隅北小学校屋内運動場屋根防水改修工事	6,161,000			6,161,000	塗膜防水A=926㎡
中谷小学校ウッドデッキ塗替塗装工事	512,400			512,400	ウッドデッキ塗替塗装 A=332㎡
月野小学校ウッドデッキ塗替塗装工事	283,500			283,500	ウッドデッキ塗替塗装 A=238㎡
笠木小学校ウッドデッキ塗替塗装工事	502,950			502,950	ウッドデッキ塗替塗装 A=265.6㎡
岩北小学校他6校空調設備設置工事	3,670,000			3,670,000	岩北小・岩川小・末吉小・深川小・諏訪小・檜小・菅牟田小 (パソコン室等)
耐震補強工事	9,372,950	5,639,000	3,500,000	233,950	菅牟田小校舎 2,717,000円 菅牟田小屋内運動場 2,940,000円 岩南小屋内運動場 471,450円 岩川小屋内運動場 1,543,500円 (設計委託料 1,701,000円)

7 中学校管理

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、教育用のパソコンの借上料、就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
末吉中学校太陽光発電装置 ^パ ワーコンディショナ取替工事	円 5,733,000	円	円	円 5,733,000	

8 学校施設整備

財部中学校の普通教室棟改築事業を文部科学省の補助金支給を受け、平成23年度から平成24年度の2年間の継続事業により実施しました。

また、児童生徒の安全確保のため、校舎屋上防水工事や外壁落下防止工事等を実施し、老朽化施設の改修・整備に努めました。

このように、児童・生徒が安心して学校生活を送れるように施設整備及び教育環境の充実に努めました。

(1) 整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
財部中学校整備事業	円 575,442,000	円 239,613,000	円 270,700,000	円 65,129,000	財部中学校管理教室棟解体及び建築工事等

9 幼稚園就園奨励費補助金

幼稚園費については、幼稚園就園奨励費補助金として12園209人に、第3子以降保育料等軽減補助金として4園12人に交付しました。

【学校教育課】

教育委員会では、「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」を基本目標に定め、「そお黒牛」三つの教え（「着実な取組」「繰り返しの努力」「ねばり強い頑張り」）を行動目標として、曾於市らしい教育施策を展開してきました。

学校教育は、生涯学習の基礎を培う場であるという認識に立ち、生きる力を備えた人間の育成を図るため、児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせ、思考力・判断力・表現力等の育成に努めました。

さらに、それを基に知・徳・体の調和のとれた心身ともにたくましい青少年の育成を目指してきました。特に、平成21年度から取り組んできた市単独事業である「そおっ子の『夢』育み支援事業」では、各学校において「夢新聞」の作成や郷土の身近な成功者等を講師として招いての講演や実技指導等を行いました。

その結果、児童生徒に将来の夢や目標をもたせる動機付けとして大きな成果を収めました。また、夢実現チャレンジ報告集も第15号まで作成し、県教育委員会や市議会、市内外の関係機関にも配布しました。

1 基礎学力の向上

基礎学力の定着では、市教育委員学校訪問及び大隅教育事務所との合同学校訪問や管理職研修会、学力向上対策研究協議会等をとおして、「『夢』実現チャレンジ」の基本理念と学力向上について浸透を図りました。各学校においては、主体的に生きる姿勢と意欲的な学習態度を身に付けさせ、学力向上と生活指導を一体的に推進する『夢』実現チャレンジ」の教育活動に努めました。

学力向上対策の具体策としては、「基礎・基本」定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査等を実施し、その分析に努め、データに即して各学校の実情に応じた対策を講じ、授業改善等に努めました。加えて、中学3年生を対象とする夢実現チャレンジ講座をグレードアップするなど、基礎・基本の確実な定着に取り組みました。

また、学校教育ICT支援員を各学校の校内研修等に348回派遣し、授業における電子黒板の効果的な活用方法について研修を深めました。特に、転入教職員の電子黒板の活用力に差が生じないように、職員同士が教え合う態勢づくり・校内研修の充実に努めました。各学校における電子黒板の活用事例を、「平成24年度電子黒板活用事例集」として冊子にまとめたところ、先進的な取組であると高い評価を受けました。

新たな取組として、更なる教育振興の充実に目指すため、曾於市教育委員会と南九州大学は、教育実習生の受け入れや研究会での講師活用等を定めた連携協力の協定を結びました。

特別支援教育の更なる充実に目指すために、通常の学級に在籍し、特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の支援について、特別支援教育支援員を小学校5校及び中学校3校に計11名を配置してきめ細かい指導に努めました。

(※) 平成24年度「基礎・基本」定着度調査結果

小学校5年	国語	社会	算数	理科		平均通過率
曾於市	69.6	72.6	72.0	71.6		71.5
地区	70.1	74.4	72.2	70.7		71.9
県	71.9	75.9	74.6	72.5		73.7
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語	平均通過率
曾於市	64.6	65.1	72.2	59.4	76.4	67.5
地区	66.2	66.3	70.5	59.3	78.1	68.1
県	69.0	69.7	72.1	61.3	80.6	70.5
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語	平均通過率
曾於市	72.4	65.2	69.8	61.0	70.2	67.7
地区	70.7	64.6	62.1	60.5	69.4	65.5
県	72.0	66.7	64.7	62.9	71.6	67.6

* 通過率とは、各設問ごとに正答した児童生徒の数を、調査実施児童数で除したものをいう。

* 地区とは、曾於市、鹿屋市、垂水市、志布志市、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町の4市5町を指す。

2 調和のとれた児童生徒の育成

市内の学校では「そおっ子の『夢』育み支援事業」を全教育活動の中で、推進しています。生徒指導の取組においても、「夢」を育む夢強調月間の推進や、「立ち止まって大きな声で頭まで」のあいさつ運動に積極的に取り組む一方、心の教室相談員を市内に4人配置し、いじめや不登校等の問題行動の未然防止と早期解消に積極的に取り組みました。

加えて、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、福祉機関との連携やカウンセリング等を通じて教育相談を行ってきました。いじめ問題については、「1件でも多く発見し、1件でも多く解決する。」という基本的な考え方に立って、早期発見・早期解消に努めることで、平成24年度は17件のいじめが、各学校の取組により解消しました。また、不登校児童・生徒は36人でした。

3 教職員の資質向上

教職員の資質向上のために、教師力向上講座を3回開催し、延べ161名の参加がありました。また、市ICT等研究指定校を設け、ICT教育やNIE研究に取り組み、研究公開や研究誌の発行、研究発表を行うことができました。また、教職員の個別研修を積極的に奨励した結果、曾於地区教育論文に158点の応募がありました。

さらに、曾於市学力向上対策研究協議会では、小・中・高の教職員が、年4回集まり、学校種を超えて、総合的な学力向上対策について、共通実践事項を決め、各学校において、実践することができました。協議会では、諸学力検査等の分析に基づき的確な学習指導が図られるよう、「指導と評価フォーラム」を開催し、市内の157人の教職員が講義や演習をとおして理論的・実践的な指導力を高める研修に努め、意識改革を図りました。

4 特色ある学校づくり

本市には小規模・少人数学校が多いことから、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校同士が連携して学習する「交流学習」を推進しています。特に、市内の複式学級に通う全ての小学5・6年生が一堂に会し、一緒に学習活動展開する「集合学習」も年に2回実施しました。体育、合奏・合唱及び外国語活動では、少人数では経験できない、勢いのある多人数での活動的な学習を体験することができました。

また、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図るため、14校に兼務を含む学習指導補助員を8人配置し、きめ細かな学習指導に努めました。特色ある学校づくりには、教職員の資質向上が求められることから、教職員評価システムを効果的に活用して、教師の意欲、使命感、職責感の喚起を促すとともに、適切なコミュニケーション能力の育成にも努めてきました。

これからも、行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上と教師の資質能力の向上に努めます。

【社会教育課】

社会教育課では、平成24年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土及び国家社会の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろ工夫しながら邁進してきました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部105講座を開設しました。

これに、市内外から延べ2,039名（対前年度比99.7%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成24年度は29講座開設し、延べ14講座が実施され、442人が受講しました。

生涯学習によるまちづくり情報が徐々に広がりを見せています。

ウ 曾於市生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして11校区・地区公民館で実施され、「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係わる事業実績

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合 大学	開設講座数(講座)	114	116	110	102	105
	受講者数(延べ人数)	2,431	2,250	2,253	2,045	2,039
	開講式参加者(人)	430	415	口蹄疫のため中止	台風接近のため中止	500
出前 講座	開設講座数(講座)			30	14	14
	受講者数(延べ人数)			1,475	1,424	442
まちづ くり推 進事業	実施団体数			7	10	11
決算額(円)		12,553,365	12,731,183	14,784,277	11,217,792	11,607,849

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って3年目を迎えた平成24年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進も図ってきました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「桃季无」・「祝子おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがより積極的に活動できるようになりました。

平成24年度は、本を5,749冊購入し、蔵書数は161,834冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は57,583人、貸出者数は50,109人、貸出冊数は172,561冊で、貸出冊数が増加し、市民の読書活動が推進されました。

読書活動に係わる事業実績

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数（人）	51,103	48,708	53,106	54,786	57,583
貸出者数（人）	45,961	45,817	44,382	47,840	50,109
貸出冊数（冊）	157,521	153,268	151,686	160,730	172,561
蔵書数（冊）	146,834	146,834	153,271	155,876	161,834
購入冊数（冊）	5,805	5,805	10,595	3,261	5,749
寄贈冊数（冊）	269	180	329	684	485
図書購入金（円）	9,999,277	9,968,596	21,049,888	4,998,134	9,999,740

* 平成22年度は、「知の地域づくり推進事業」を活用した図書購入4,143冊、図書購入金11,071,000円を含む。

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、親子サマースクール、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動や自然体験社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催に当たっては、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みを進めました。

青少年育教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数 (人)	内 容
チャレンジ・ザ・日本一研修事業	1,031,000	17	日本一の富士山への登山などの体験 (7/25～28, 3泊4日)
青少年リーダー研修	950,000	27	金峰山登山・九重スキー体験研修(2泊3日), 市内研修
親子サマースクール	131,959	507	砂絵教室など13教室を開設
弥五郎サミット	38,636	43	都城市富吉小と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	87,383	600	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	705,051	350	実行委員20名, 対象者461名, 出席者350名, 出席率 75.9 %

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、各校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体には助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催させ、その活動の充実を図りました。

成人教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
高齢者教育費	237,120	高齢者学級(末吉12講座, 大隅7講座, 財部4講座)
女性教育費	1,092,800	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	699,500	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度から、3校区(末吉小・岩川小・財部小)をモデル事業として開始し、平成24年度から全校区に学校応援団地域本部(校区公民館)を設置し、取り組みました。応援団員の登録者数は315名(内団体が16)であり、応援の回数は278回で、延べ2,137名が学校応援に携わりました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

なお、平成24年度は、校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一してから4年目にあたり、スムーズな公民館運営が図られるようになりました。

また、環境美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に関わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
校区公民館活動補助金	7,133,790	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割, 各部費等
「曾於元気だそお」ふるさと事業補助金	6,690,000	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割
校区・地区公民館長連絡協議会運営補助金	100,000	校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7/15を中心に3,510名が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し、同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解が深まりました。

また今年度は、市女性大会において女優たぬきさんを講師に「人生、これからだ！！」と題して、人権教育についての講演会を開催した。

さらに、首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに、県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し、指導者養成に努めました。

3 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
家庭教育学級の開設	835,000	幼稚園2, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事謝金	230,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を行うために文化財保護審議会を開催し、審議会委員の県外研修を行い文化財の保護・保存の見聞を深めました。

また、市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。

弥五郎どんの製作及び祭りの形態の記録保存の映像化を行いVTRの作成を行いました。幕末～昭和初期の近代建造物群（建物・橋等）の調査を鹿児島大学大学院（建築学）と行うとともに、平成25年2月に文化庁の記念物課の調査官の現地調査を行い大隅・末吉・財部において10件の国登録文化財候補を選定しました。

(2) 恒吉城跡保存整備事業

旧大隅町時代の平成11年度から継続している恒吉城跡保存整備事業では、今年度は緻密な地形測量の仕上げとなる測量を行い測量図を完成させました。

また、5名の中世城郭研究等の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行いました。その結果、恒吉城は九州地方でも構造的に優れた城郭跡であることが明らかになるとともに、庄内の乱に関連した遺構の存在も確認され、現地見学会の開催やシンポジウムを開催して発表し、啓発を図りました。また今までの調査・研究の成果から恒吉城跡ガイドブックを作製しました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の発掘調査としては、九州農政局の畑灌用パイプライン工事に伴う遺跡の試掘調査や健康増進施設建設に伴う黒鳥遺跡の発掘調査を行いました。

黒鳥遺跡からは、縄文晩期と奈良・平安時代の駅馬跡や役所跡と推定される遺構や土器等が多く出土しました。県営特殊農地保全整備事業に伴う濱田遺跡の発掘調査を行い奈良・平安時代頃の大隅国や日向国の役所跡と推定される遺構や堀（環濠）跡等多くの遺構・遺物が出土しました。濱田遺跡は平成25年度も一部の継続調査を行う予定です。

文化財保護と活用に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
国・県・市指定文化財調査（近代建造物群）	97,600	大隅・末吉・財部の文化財 ・武家屋敷，古民家，橋脚 ・赤煉瓦倉庫，取水溝等 ・工場，寺院，神社 合計 国登録文化財1 県指定文化財5 市指定文化財86
民俗芸能保存団体の育成	1,417,000	13団体への補助
恒吉城跡ガイドブックの作成	328,125	A4版，34ページ，2,000部作成し，学校，一般市民等に配布。
恒吉城跡保存整備事業	350,400	5人の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行った。
恒吉城測量図作成委託	3,885,000	20cmコンタで縄張り図を作成し，完了した。

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、どろんこ大会やカヌー大会、ナイターグラウンドゴルフ大会、健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上にも努めました。

第66回県民体育大会においては、曾於地区代表として市内から各種目に出場しました。特にドラゴンボート女子は準優勝という輝かしい成績を収め、多大

な成果を得ることができました。

なお、スポーツ基本法の制定により、平成23年度から、従来の「体育指導委員」は「スポーツ推進委員」と改称されました。そのスポーツ推進委員を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内容
第7回曾於市どろんこ大会	509,462	494	5/20(日) ドッジボール9チーム, ミニバレー44チーム
第8回曾於市カヌー大会	612,346	216	7/29(日) カヌー競技86人, ドラゴンボート13チーム
カヌー教室	219,237	132	6月~7月 11校 132名
第8回曾於市ナイターグラウンドゴルフ大会	115,649	454	8/19(金) 末吉250人, 大隅150人, 財部54人
北別府学野球フェスタ	542,371	210	9/22(土) 小学生191人, 中学生19人
第8回曾於市健康づくり駅伝大会	304,570	296	1/20(日) 小学生16チーム, 中高生9チーム, 一般10チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
市体育協会補助金	3,000,000	25団体で構成。会員数3,329人。
市スポーツ少年団補助金	1,000,000	31団体で構成。団員数417人, 指導者数87人。
霧島盆地剣道大会運営費補助金	50,000	6/3(日) 財部農業者トレーニングセンター 84チーム, 272人の参加。
そお市民体育祭in財部	900,000	10/28(日) 財部城山陸上競技場 参加者約1,944人。
末吉豊祭武道大会運営費補助金	800,000	11/23(金) 住吉神社, 末吉総合体育館, 弓道場 参加者約1,206人。

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。その結果、延べ14団体が全国・九州大会へ出場することができ、競技力の向上が図られました。

スポーツ大会への派遣に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会出場補助金	276,000	出場者1,000円×276人。
県スポーツ少年団競技別交歓大会	69,000	野球1チーム、ソフトボール1チーム、剣道3チーム、柔道1チーム、計6件
全国大会等出場補助金	972,000	財部中卓球部2回、財部Jsスポーツ少年団、末吉博心館、財部南ソフトボール、ソフトテニス2回(個人)、こぐまファイターズ、空手道(少林寺流)、財部VFバレーボール、大隅中バレーボール、末吉中バレーボール、大隅中ソフトテニス、財部中バスケットボール(1/3以内補助)

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成24年度は、9名の応募がありましたが、最終的には8名の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

国際交流に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業(シアトル研修)	3,446,000	8	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/21～8/21)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 薫り高い「文化のまち曾於」の推進

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「落語3人会」や「ツートン青木ものまねライブショー」など8本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会拡充と文化に対する意識高揚を図りました。特に「Becky live in soo 2012(ベッキーコンサート)」は好評で、多数の市民が鑑賞し、文化の素晴らしさに理解が図られました。

自主文化事業に係わる実績

自主文化事業名	開催日	参加者数(人)	事業費(円)	収入額(円)	会 場
Becky Live in soo 2012	7/1	828	5,300,863	2,484,000	末吉総合センター
落語3人会	8/19	530	3,602,634	1,365,000	財部きらめきセンター
ツートン青木ものまねライブショー	9/8	370	3,114,197	759,000	財部きらめきセンター
フレンズコンサート vol.5	10/27	445	5,514,219	1,335,000	大隅文化会館
劇団飛行船「長靴をはいた猫」	11/8	569	1,086,205	747,000	末吉総合センター
市民際コンサート島津悦子・小雪舞	11/10	1,000	844,680	0	末吉総合グラウンド
鈴木慶江ソプラノリサイタル	11/17	752	2,849,413	77,500	大隅文化会館
航空自衛隊西部航空音楽隊演奏会	11/20	711	280,748	0	大隅文化会館
合 計		5,205	22,595,959	6,767,500	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また、第30回吉井淳二記念展は特別企画展として、3月3日から3月17日まで2週間に渡り盛大に開催しました。応募点数は2,732点、応募者数は2,649人、鑑賞者数は6,019人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市文化協会補助金	570,000	末吉59団体、大隅41団体、財部27団体、計127団体
吉井淳二記念展補助金	4,600,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
末吉中央公民館	20,528	25,082	19,884	17,306	20,331
財部中央公民館	16,964	13,621	14,115	16,280	19,479
大隅中央公民館	21,457	20,003	17,575	15,433	11,260
末吉総合センター	56,914	52,125	45,889	47,060	50,551
大隅文化会館	19,728	17,671	19,110	19,475	19,774
財部きらめきセンター	6,960	7,720	5,770	7,090	7,730
市立図書館	40,925	37,040	39,499	37,295	38,506
市立図書館大隅分館	3,743	5,230	6,498	8,826	9,070
市立図書館財部分館	6,435	6,438	7,109	8,665	10,007
末吉歴史民俗資料館	—	—	174	732	542
大隅郷土館	—	—	116	108	211
財部郷土館	—	—	91	106	291
埋蔵文化財センター	45	107	103	105	143

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
末吉総合体育館	51,711	35,511	38,651	40,496	31,661
末吉弓道場	7,916	7,371	6,742	5,859	7,270
末吉ふれあい広場	—	—	3,669	4,873	5,237
末吉栄楽公園	77,457	41,376	28,029	49,135	24,513
市民プール	34,391	32,404	32,848	31,067	30,157
大隅総合運動公園	34,488	36,701	27,798	26,301	26,897
財部農業者トレーニングセンター	13,525	12,102	10,413	15,215	13,232
財部城山総合運動公園	20,347	17,011	18,242	22,254	26,492
財部中谷地区体育館	831	856	688	768	728

平成24年度曾於市国民健康保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成24年度曾於市国民健康保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。

平成24年度から、都道府県の財政調整機能の強化と市町村国保財政の共同事業の拡大等を円滑に推進するため、療養給付費国庫負担金が2%引き下げられ、都道府県調整交付金が2%引き上げられました。また、外来診療についても高額医療費の自己負担限度額が適用できるようになりました。

医療費については、加入者の高齢化等を背景に依然として増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図るため、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや35歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施しました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、県モデル事業の脳卒中对策プロジェクト事業に取り組みました。

予算執行状況については、歳入総額6,331,671,009円、歳出総額6,071,097,531円となり、歳入歳出差引額は260,573,478円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金62,463,516円及び法定外繰入金80,000,000円、基金繰入金300,000,000円を差し引くと181,890,038円の赤字となったところです。

今後、全国的不況下での所得低迷や基金残高の減少を考慮し、健全財政に向けて、さらに医療費の適正化及び特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。

なお、被保険者の状況は、次のとおりです。

1 世帯数・被保険者数(3月～2月分年間平均) (単位：世帯，人)

区 分	世 帯		被 保 険 者	
	世 帯 数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
一般被保険者	6,807	△149(△2.14%)	11,763	△418(△3.43%)
退職被保険者	674	△29(△4.13%)	941	△49(△4.95%)
計	7,481	△178(△2.32%)	12,704	△467(△3.55%)

2 歳入の概要

(1) 国民健康保険税(医療分+後期分+介護分) (単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収入済一人当たり
一般分(現年課税分)	804,761,386	758,259,324	94.22%	0.88%	
一人当たり	68,415	64,461			1,891
一般分(滞納繰越分)	255,974,743	38,933,730	15.21%	1.22%	
退職分(現年課税分)	81,423,714	79,613,090	97.78%	0.96%	
一人当たり	86,529	84,605			△1,791
〃 (滞納繰越分)	9,012,141	2,270,441	25.19%	△6.67%	
計	1,151,171,984	879,076,585	76.36%	0.24%	

※ 一般被保険者11,763人, 退職被保険者941人

(2) 国県支出金等(現年度分) (単位：円)

区 分	収入済額	対前年度比	増減理由
国 庫 療養給付費等負担金	1,019,563,018	△10,286,391	療養給付費減
〃 高額医療費共同事業負担金	32,807,263	△836,776	
〃 特定健康診査等負担金	7,145,000	295,000	
〃 調整交付金	567,167,000	△5,474,000	普通調整交付金減
基 金 療養給付費等交付金	374,139,669	25,615,821	退職療養費増
〃 前期高齢者交付金	1,424,764,201	△48,063,241	療養給付費減
県 高額医療費共同事業負担金	32,807,263	△836,776	
〃 特定健康診査等負担金	7,145,000	295,000	
〃 調整交付金	295,236,000	111,359,000	特別調整交付金増
連合会 共同事業交付金	811,032,374	19,497,605	高額医療分増
一 般 一般会計繰入金	507,454,008	△216,067,980	法定外繰入金減
市基金 国保給付支払準備基金繰入金	300,000,000	300,000,000	基金繰入金
計	5,379,260,796	175,497,262	

3 歳出の概要

(1) 保険給付費

ア 療養給付費

診療報酬分であり, 個人負担分を除いた額を医療機関等へ支払ったもの。

(単位：円)

区 分	療 養 給 付 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	3,264,375,967	277,512	14,624(5.56%)
退職被保険者	242,658,972	257,874	△2,373(△0.91%)
計	3,507,034,939	276,058	13,369(5.09%)

イ 療養費

柔道整復料や補装具料，はり灸等の利用に対する直接或いは間接的な給付費。

(単位：円)

区 分	療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	29,143,486	2,478	84(3.51%)
退職被保険者	3,576,889	3,801	1,009(36.14%)
計	32,720,375	2,576	152(6.27%)

ウ 高額療養費

被保険者が同月内において同一医療機関で支払った額が自己負担限度額を超えた場合に差額を給付するもの。

(単位：円)

区 分	高 額 療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	476,714,813	40,527	2,696(7.13%)
退職被保険者	37,502,999	39,854	3,128(8.52%)
計	514,217,812	40,477	2,729(7.23%)

(2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者の医療費及び事務費に係る支援分を支払基金へ拠出するもの。

(単位：円)

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比
後期高齢者支援分	628,990,065	569,480,741	59,509,324(10.45%)
事務費拠出金	49,058	59,998	△10,940(△18.23%)
計	629,039,123	569,540,739	59,498,384(10.45%)

(3) 共同事業拠出金

高額医療費及び療養給付費等に係る負担分を国保連合会に拠出するもの。

(単位：円)

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比
高 額 医 療 分	131,229,052	134,576,159	△3,347,107(△2.49%)
保険財政安定化分	704,214,330	732,805,401	△28,591,071(△3.90%)
計	835,443,382	867,381,560	△31,938,178(△3.68%)

(4) 特定健診・特定保健指導及び40歳未満健康診査

生活習慣病の予防及び早期発見のために実施しました。

(単位：円)

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比
特定健診等委託料	20,281,632	19,900,935	380,697(1.91%)
特定保健指導謝礼	806,404	869,589	△63,185(△7.27%)
40歳未満健康診査委託料	988,370	640,170	348,200(54.39%)
特定保健指導血液検査	375,525	556,300	△180,775(△32.50%)

項 目	受 診 状 況 等
特定健診受診者数	集団3,173人, 個別92人, 情報提供738人
40歳未満健康診査	集団74人, ミニドック 60人
特定保健指導受診者数	動機づけ支援222人, 積極的支援72人

(5) 脳卒中对策プロジェクト事業

平成24年度から, 鹿児島県の脳卒中对策プロジェクトモデル事業に取り組みました。

検査名	受診状況
頸部エコー検査・アルブミン尿検査	73人 (要精密検査6人)

(6) 健康づくり支援教室

生活習慣病予防やメタボリックシンドローム予防, 生活習慣病重症化予防のため実施しました。

水中運動教室 (2会場)	参加実人員35人, 延人員393人, 実施回数48回
筋力アップ教室 (4会場)	参加実人員160人, 延人員3,016人, 実施回数135回

(7) その他

(単位: 円)

項 目	決 算 額	主 な 内 容
総務費	77,291,802	人件費・事務費及び徴税費等
出産育児諸費	17,190,000	41人分(対前年度14人減)
葬祭諸費	2,130,000	71人分(対前年度22人減)
介護納付金	301,971,278	介護保険第2号被保険者(40歳~64歳)による第1号被保険者に対する支援分
保健事業費	62,443,400	特定健康診査, 特定保健指導事業, 温泉補助等
諸支出金	75,135,970	保険税還付金, 平成23年度療養給付費等負担金の確定による返還金

平成24年度曾於市介護保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成24年度曾於市介護保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

わが国では少子高齢化が急速に進みつつあり、21世紀の半ばには国民の3人に1人が65歳以上という超高齢化社会の到来が予想されています。

このような中、社会全体で要介護者等を支援する仕組みとして介護保険制度が施行され13年が経過しました。この間には見直しもなされ、介護サービスのみではなく、要介護者抑制のために介護予防に係る事業及びサービスが進行しているところです。

平成24年度の当初予算の編成は、第5期計画の初年度にあたることから、介護保険事業計画の介護度別サービス利用量計画を参考にするとともに、従来からのサービスに加えて、介護保険法改正に伴い創設された、介護予防及び訪問給食サービス等を目的とした地域支援事業に係る費用等を合せた予算を措置し執行しました。

決算の概要については、歳入総額4,860,185,138円、歳出総額4,610,584,205円で、歳入歳出差引額は249,600,933円になりました。なお、実質単年度収支は、前年度繰越金235,303,194円を差し引き、基金積立金175,950円を加えると14,473,689円の黒字になったところです。

今後も予防事業や啓発に努めながら、健全財政へ向けて取り組みます。

1 介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要

(1) 第1号被保険者数・利用者数・介護認定者数 (単位：人)

区 分	24年度実績	23年度実績	対前年度比
第 1 号 被 保 険 者 数	13,792	13,661	131 (0.96%)
月 平 均 利 用 者 数	2,272	2,209	63 (2.85%)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	992	953	39 (4.09%)
居 宅 介 護 予 防 サ ー ビ ス	492	487	5 (1.03%)
施 設 介 護 サ ー ビ ス	518	521	△3 (△0.58%)
地域密着型サービス(介護予防)	270	248	22 (8.87%)
介 護 認 定 者 数	2,832	2,710	122 (4.50%)
第 1 号 認 定 者 数 (65 歳 以 上)	2,781	2,657	124 (4.67%)
第 2 号 認 定 者 数 (40 歳 以 上)	51	53	△2 (△3.77%)

2 歳入の概要

(1) 第1号介護保険料(65歳以上)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収 入 済 一人当たり
現年度分特別徴収 一人当たり(12,489人)	593,500,300 47,522	596,055,400 47,726	100.43%	0.29	5,833
現年度分普通徴収 一人当たり(1,303人)	52,992,000 40,669	48,531,700 37,246	91.58%	0.85	5,001
〃 (滞納繰越分)	8,278,000	1,831,600	22.13%	1.16	
計	654,770,300	646,418,700	98.72%	0.35	

(2) 国庫支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分	24年度収入済額	23年度収入済額	対前年度比
国庫 介護給付費負担金	778,940,661	762,813,388	16,127,273
〃 調整交付金	481,467,000	447,778,000	33,689,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	4,134,750	4,651,750	△517,000
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	15,394,335	15,103,200	291,135
〃 介護保険事業費補助金	0	2,688,000	△2,688,000
基金 介護給付費交付金	1,272,475,354	1,237,368,124	35,107,230
〃 地域支援事業交付金	4,796,000	5,831,000	△1,035,000
県 介護給付費負担金	656,122,000	632,181,000	23,941,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	2,067,375	2,325,875	△258,500
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	7,697,167	7,551,600	145,567
〃 介護保険財政安定化基金特例交付金	38,207,045	0	38,207,045
市 介護給付費繰入金	557,077,000	534,988,000	22,089,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	1,897,500	1,959,125	△61,625
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	7,428,765	6,293,000	1,135,765
〃 事務費繰入金	63,557,174	67,522,000	△3,964,826
〃 人件費繰入金	85,726,505	74,829,617	10,896,888
個人 地域支援事業負担金	1,066,200	791,200	275,000
計	3,978,054,831	3,804,674,879	173,379,952

3 歳出の概要

総務費149,250,284円は、総務管理費88,042,444円、徴収費806,840円、介護認定審査会費60,401,000円を支出しました。

また、その他諸費4,863,316円は審査支払手数料を支出しました。

4 保険給付費

(1) 介護サービス等諸費

介護利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
居宅介護サービス	1,198,989,630	86,934	2,585(3.06%)
特例居宅介護サービス	1,742,724	126	85(207.32%)
地域密着型介護サービス	738,071,712	53,514	3,952(7.97%)
特例地域密着型介護サービス	0	0	0
施設介護サービス	1,622,402,200	117,634	△350(△0.30%)
特例施設介護サービス	0	0	0
居宅介護福祉用具購入費	4,015,152	291	9(3.19%)
居宅介護住宅改修費	15,018,222	1,089	259(31.20%)
居宅介護サービス計画	138,027,290	10,008	541(5.71%)
特例居宅介護サービス計画	0	0	0
計	3,718,266,930	269,596	7,081(2.70%)

(2) 介護予防サービス等諸費

介護予防利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
介護予防サービス	190,362,596	13,802	37(0.27%)
特例介護予防サービス	0	0	0
地域密着型介護予防サービス	3,915,441	284	230(425.93%)
特例地域密着型介護予防サービス	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	1,790,617	130	△2(△1.52%)
介護予防住宅改修費	8,737,797	634	115(22.16%)
介護予防サービス計画	24,430,080	1,771	7(0.40%)
特例介護予防サービス計画	0	0	0
計	229,236,531	16,621	387(2.38%)

(3) 高額介護及び特定入所者介護サービス等費の状況

(単位：円)

区 分	給付費等	被保険者一人当たり	対前年度比
高額介護サービス	119,161,043	8,640	2,346(37.27%)
高額介護予防サービス	233,746	17	15(750.00%)
高額医療合算介護サービス費	6,421,178	466	18(4.02%)
高額医療合算介護予防サービス費	36,489	3	△2(△40.00%)
特定入所者介護サービス	259,810,040	18,838	850(4.73%)
特例特定入所者介護サービス	90,970	7	4(133.33%)
特定入所者介護予防サービス	110,760	8	2(33.33%)
特例特定入所者介護予防サービス	0	0	0
計	385,864,226	27,977	3,230(13.05%)

(4) 地域支援事業費は、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に二人分の職員給を含めて国県補助等を受けながら事業を実施し、49,558,874円を支出しました。

平成24年度に実施した主な事業は次のとおりです。

ア 介護予防教室

運動機能が低下し、要支援・要介護状態に陥るリスクの高い2次予防事業対象者を対象に2次予防事業対象者介護予防教室、生活機能評価では2次予防事業対象者に該当しないが、運動機能の低下や閉じこもりが今後出現する可能性がある1次予防事業対象者を対象に1次予防事業対象者介護予防教室を実施しました。

区 分	実 施 内 容	参加者	事 業 費
2次予防事業対象者介護 予防教室	市内6箇所週2回7月から 12月までの6か月間実施	98人	7,167,390円
1次予防事業対象者介護 予防教室	市内6箇所週1回1月から 3月までの3か月間実施	86人	1,753,671円

イ 地域介護予防活動支援(ボランティア活動)事業

地域における介護予防活動を推進するため、各地域に地域支援ボランティアを組織し育成しながら会員の資質向上を図るとともに、補助員として介護予防教室をフォローしてもらうことを目的に補助金を交付しました。

補助金交付先	地域支援ボランティアの登録者数	交付金額
曾於市社会福祉協議会	大隅31人、末吉31人、財部13人 計75人	1,000,000円

ウ 地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業

市内3か所の在宅介護支援センターにおいて要支援高齢者等のさまざまな相談を受けるとともに、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供や関係機関の紹介等を行いました。

委託先	相談内容	実態把握件数	委託料
医療法人愛誠会	介護方法・介護サービス 医療・福祉器具利用 住宅改修等に関する相談	880件	2,760,000円
曾於市社会福祉協議会		861件	2,722,000円
医療法人参篤会		1,579件	4,158,000円
合計		3,320件	9,640,000円

エ 地域自立生活支援(緊急通報システム)事業

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置し、緊急時の早急な対応を図りました。また、希望する家族等には、高齢者の家電製品の使用状況をメール配信しました。

設置者数	個人負担金	委託先	委託料
220人	300円/月	周南マリコム(株)	8,896,695円

オ 家族介護継続支援(介護用品支給)事業

要介護高齢者の介護を行っている家族等介護用品(紙おむつ等)を支給することにより経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図りました。

支給対象者	扶助費
47人(延べ328月分)	2,043,250円

カ 訪問給食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者等に食事を提供することにより、見守りを含めた健康の保持や自立生活の維持を図りました。

配食者数	個人負担金	委託先	委託料
8人 (末吉5人) (大隅0人) (財部3人)	・年収150万円以下～300円	末吉～(有)和升	525,250円
	・年収150万円を超え250万円以下～350円	大隅～市社協	0円
	・年収250万円を超える～400円	財部～(株)かかし亭	363,000円

(5) 基金積立金は、介護保険基金積立金175,950円を支出しました。

(6) 諸支出金73,368,094円は、第1号被保険者保険料還付金683,000円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金34,444,018円、支払基金1,457,610円、県支出金20,071,930円の償還金、一般会計への繰出金16,711,536円を支出しました。

平成24年度曾於市後期高齢者医療特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成24年度曾於市後期高齢者医療特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成20年4月1日より、これまでの「老人保健法」の医療制度にかわって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る75歳以上（65歳～74歳で一定の障害のある方を含む。）を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っています。市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ってきたところです。

予算執行状況については、歳入総額503,679,684円、歳出総額502,156,094円となり、歳入歳出差引額(25年度へ繰越)は1,523,590円になったところです。この繰越額については出納整理期間中の24年度分保険料等であり、25年度会計で広域連合に納付するものです。

1 歳入の概要

(1) 後期高齢者医療保険料

区 分	人 数	調 定 額	備 考
所 得 割	1,490人	140,794,356円	特別徴収保険料
均 等 割	9,078人	440,283,000円	
小 計①		581,077,356円	
9 割 軽 減	2,702人	118,077,400円	収納率 100.27%
8.5割軽減	2,855人	117,911,500円	
5 割 軽 減	371人	9,015,300円	普通徴収保険料
5割軽減(被扶養者)	973人	42,520,100円	
2 割 軽 減	606人	5,878,200円	
月割軽減等		41,061,856円	
小 計②		334,464,356円	
合 計①－②		246,613,000円	1人当たり調定額 合計調定／9,078人＝27,166円

(2) 一般会計繰入金・諸収入・国庫補助金

(単位：円)

区 分		収入済額
市	事務費	1,428,901
市	人件費繰入金	32,827,828
県・市	保険基盤安定繰入金	220,050,365
計		254,307,094

2 歳出の概要

(1) 総務費

総務管理費は、人件費32,827,828円及び消耗品等の事務費1,115,691円で、徴収費は、封筒等458,010円が主なものです。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

被保険者保険料については、特別徴収分7,176人・175,866,800円、普通徴収分1,902人・71,598,000円を支出しました。

保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4)165,037,773円、市(1/4)55,012,592円の合計で220,050,365円を支出しました。

平成24年度曾於市生活排水処理事業特別会計主要施策の成果 及び予算執行報告書

平成24年度曾於市生活排水処理事業特別会計の成果及び予算の執行について報告します。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は、生活排水とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっています。

このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、曾於市財部町の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的に負担の少ない、浄化槽市町村整備推進事業に平成14年度から着手しているところです。

事業導入から11年目の平成24年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。

平成24年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽50基、7人槽7基の計57基（平成23年度61基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額98,424,455円、歳出総額96,411,503円となり、歳入歳出差引額は、2,012,952円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金7,201,000円は、歳入総額の7.3%を占め、工事分担金です。

使用料及び手数料32,316,490円は、歳入総額の32.8%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金9,689,000円は、歳入総額の9.8%を占め、国庫補助金です。

繰入金27,247,000円は、歳入総額の27.7%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債19,000,000円は、歳入総額の19.3%を占め、下水道事業債9,500,000円、過疎対策事業債9,500,000円です。

次に、歳出ですが、総務費40,559,948円は、歳出総額の42.1%を占め、一般管理に要した経費12,708,931円、施設管理に要した経費27,851,017円です。

生活排水処理事業費38,200,204円は、歳出総額の39.6%を占めています。

公債費17,651,351円は、歳出総額の18.3%を占め、地方債償還元金14,461,818円、地方債償還利子3,189,533円です。

年度別合併処理浄化槽の設置状況

(単位：基)

人槽別	設 置 年 度								計
	14~17	18	19	20	21	22	23	24	
5人槽	255	50	42	43	62	40	54	50	596
7人槽	93	18	3	11	12	7	5	7	156
10人槽	13	1	2	2	1	1	1		21
11人槽	1								1
12人槽	4			1					5
13人槽	1	1							2
15人槽	1								1
16人槽	1								1
19人槽	1								1
20人槽	1								1
21人槽			1						1
26人槽	1								1
30人槽	1								1
35人槽					1		1		2
40人槽	2	1							3
42人槽			0						0
43人槽			1						1
50人槽			1						1
75人槽	1								1
計	376	71	50	57	76	48	61	57	796

平成24年度曾於市公共下水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成24年度曾於市公共下水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では、平成9年度より事業を開始しており、16年が経過しています。

曾於市下水道浄化センターの1期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成15年度より2期区域の工事を進めながら下水道への接続を推進しているところです。

平成24年度事業は、枝線管渠9工区（管渠延長1,686.60m）を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠41,679.39m、管渠総延長46,770.17mが整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、318,107,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、287,119,000円となりました。

決算額は、歳入総額296,870,719円、歳出総額284,378,257円で歳入歳出差引額は、12,492,462円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

	平成22年度 以 前	平成23年度	平成24年度	計
総事業費	5,238,486千円	137,000千円	87,000千円	5,462,486千円
管渠築造費	2,902,786千円	130,000千円	80,000千円	3,112,786千円
処理場建設費	1,989,005千円	0千円	0千円	1,989,005千円
単独工事費	346,695千円	7,000千円	7,000千円	360,695千円
整備延長	42,166.27m	2,917.30m	1,686.60m	46,770.17m
幹線管渠	5,090.78m	0m	0m	5,090.78m
枝線管渠	37,093.49m	2,917.30m	1,686.60m	41,697.39m
接続戸数	977戸	107戸	118戸	1,202戸